



総合計画・重点戦略プラン進捗状況評価

令和5年度実施事業

重点戦略13のプロジェクトに対する評価



由布市総合計画審議会

目 次

I 総合計画の進捗管理について

- 1.総合計画の構成 . . . P 1
- 2.重点戦略プランの 13 のプロジェクト . . . P 2
- 3.審議会の日程等 . . . P 4
- 4.評価方法 . . . P 5
- 5.総合計画審議会の評価視点 . . . P 6

II 総合計画 1 3 のプロジェクトの内容について

- プロジェクト 1 地域防災力強化プロジェクト . . . P10～17
(担当・関係課：防災危機管理課、消防本部総務課、総務課)
- プロジェクト 2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト . . . P18～23
(担当・関係課：総合政策課、総務課)
- プロジェクト 3 “市民が主体！”コミュニティ活性化プロジェクト . . . P24～29
(担当・関係課：総合政策課、各地域振興課)
- プロジェクト 4 地域へ飛び出せ！健康マイレージプロジェクト . . . P30～35
(担当・関係課：健康増進課、高齢者支援課、社会教育課)
- プロジェクト 5 子どもたちを包み込む支えあい・助け合いプロジェクト P36～43
(担当・関係課：子育て支援課、健康増進課、都市景観推進課)
- プロジェクト 6 『由布の学び』創造プロジェクト . . . P44～51
(担当・関係課：学校教育課、社会教育課)

- プロジェクト7 食からはじめる健康づくり 食と農の再発見プロジェクト P52～58
(担当・関係課：農政課、学校教育課)

- プロジェクト8 次世代につなげよう持続可能な仕事づくりプロジェクト P60～67
(担当・関係課：農政課、商工観光課、総合政策課、各地域振興課)

- プロジェクト9 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト . . . P68～75
(担当・関係課：商工観光課、各地域振興課)

- プロジェクト10 民間学の協働による豊かな水環境創出プロジェクト . . . P76～82
(担当・関係課：環境課、水道課、建設課)

- プロジェクト11 由布ならではの移住・定住プロジェクト . . . P84～89
(担当・関係課：総合政策課、各地域振興課)

- プロジェクト12 地域プロモーション推進プロジェクト . . . P90～97
(担当・関係課：総務課、財源改革推進課、商工観光課、庄内地域振興課)

- プロジェクト13 ゆふツーリズム推進プロジェクト . . . 98～106
(担当・関係課：農政課、総合政策課、商工観光課)

I 総合計画（重点戦略）の進捗管理について

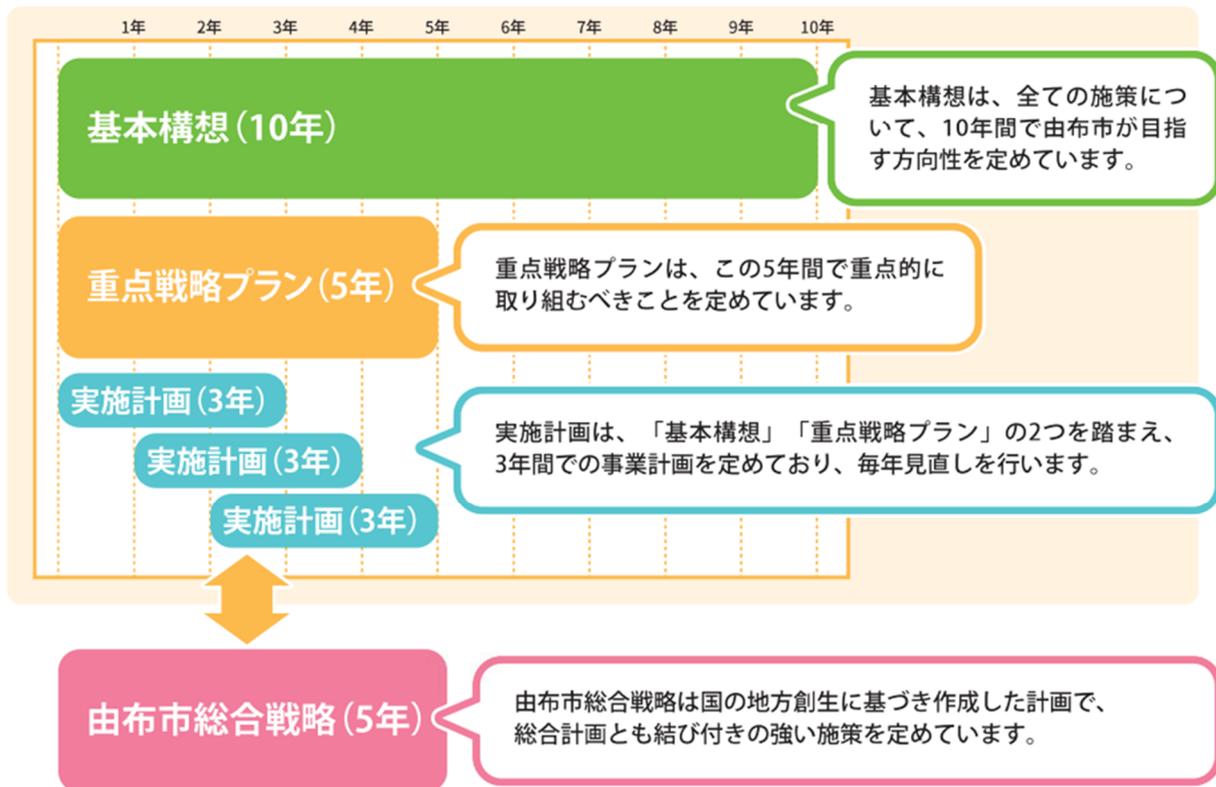
1. 総合計画の構成

総合計画は、下図のような構成となっています。

総合計画審議会では、重点戦略部分について評価し、進捗管理を行います。

■ 第二次由布市総合計画の構成

総合計画は、以下の3つの内容で構成されています。



2.重点戦略プランの13のプロジェクト

重点戦略プランには13のプロジェクトがあります。

総合計画審議会では、プロジェクトごとに評価をして、進捗管理を行います。

重点戦略プラン1～13



なお、13の重点戦略プランには、45の事業がぶら下がっており、事業別に市内で事務事業評価等の進捗管理を行なっています。

第二次総合計画(基本構想)と重点戦略プラン(後期)の関連性

基本構想	プラン名	取組名(45事業)
みんなで進める！ 持続可能なまちづくり	プラン1 地域防災力強化プロジェクト	自主防災組織活性化推進事業
		地域防災リーダー(防災士)育成事業
		防災訓練実施推進事業
		防災教育推進事業
		防災情報告知システム整備事業
		消防団活動推進事業
	プラン2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト	コミュニティバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施
		新たな公共交通モードの導入等利便性向上・合理化を進める
		コミバス乗車利用者数の一定水準向上
		移動支援に関して、他分野との連携や補完を行う
		地域コミュニティ形成促進事業
		地域ビジョンの作成・実現事業
一人ひとりの力を 活かせるまちづくり	プラン4 地域へ飛び出せ！健康マイレージプロジェクト	健康マイレージ対象拡大事業、応募者数増加
		地域活動の支援
		各機関との連携
人や文化を育む まちづくり	プラン5 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト	子育てと仕事を両立できる環境づくり事業
		子どもの居場所づくり事業
		地域子育て支援事業
	プラン6 『由布の学び』創造プロジェクト	地域と協働した学校づくり推進事業
		郷土学習の推進事業
		地域・家庭の教育力向上事業
経済の循環から 地域が潤うまちづくり	プラン7 食からはじめる健康づくり。食と農の再発見プロジェクト	由布市産食材PR事業
		学校給食地産地消拡大事業
		食農教育推進事業
	プラン8 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト	移住就労者受入促進事業
		「農ある暮らし」仕事づくり事業
		由布市継業支援事業
	プラン9 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト	人材確保・育成支援事業
		観光受入環境基盤整備の取り組み
		観光情報発信の確立及び一元化の取り組み
豊かな環境の中で 快適な暮らしが 実感できるまちづくり	プラン10 民官学の協働による豊かな水環境創出プロジェクト	観光人材育成の取り組み
		第二次由布市観光基本計画の策定
		水環境創出モデル事業
地域を知り、 表現するまちづくり	プラン11 由布ならではの移住・定住プロジェクト	水環境創出モデル事業
		おおいたうつくし作戦推進事業
		SDGsに基づく持続可能な社会形成事業
	プラン12 地域プロモーション推進プロジェクト	定住及び移住推進事業/関係人口創出事業
		空き家利用による移住・定住化事業
		移住者受け入れ整備事業
	プラン13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	地域の魅力の再発見・共有
		戦略的プロモーションの基盤整備
		戦略的プロモーションの試行
		ツーリズムの企画、実施、広報、評価
		ツーリズムに関する調査
		市民の地域表現力の向上

3.審議会等日程

本年度の評価検証については、下記のとおり実施しました。

日 程	項 目	内 容
令和6年5月17日	総務課より 各課へ「事務事業事後評価表」作成 依頼	各課において事業内容、目標 の達成率、自己評価等を作成
6月24日	事務事業評価各課ヒアリング	総務課長、総合政策課長、 財政課長がヒアリングをして 庁内評価を行う
7月11日	第1回総合計画審議会	総合計画の内容 審議会の役割、 年間スケジュールについて
7月30日	総合政策課より 各課へ「令和7年度当初予算概算要 求」において、令和5年度の事業の 実績状況、審議会委員意見に対する 回答作成依頼	事業内容、目標の達成率 前年度の審議会意見等を踏ま えた事業の進捗等をまとめる
10月10日	第2回総合計画審議会	上記の実績概要について 審議会へ説明
10月10日～12月下旬	審議会委員が評価表を作成	評価資料の内容を鑑み、 重点戦略の13のプロジェクト について評価を行う
1月上旬～	総合政策課にて評価表集約	
令和7年1月23日	第3回総合計画審議会	集約した評価表（点数及び意 見）を審議会委員で共有・協 議を行い、最終的な評価結果 をまとめる。

4.評価方法

■評価内訳

・総合計画の評価方法は、『外部評価』、『内部評価』、『客観的指標』に分かれています。

- 1.『外部評価』・・・①市民意識調査（政策の重要度）
②市民意識調査（政策の充足度）
③**総合計画審議会委員評価**
審議会委員さんの評価はここに反映
- 2.『内部評価』・・・④市役所庁内で行われる事務事業評価
- 3.『客観的指標』・・・⑤政策の目標値などの達成率

上記の①～⑤を総合して、総合評価を算出して評価を行います。

5.総合計画審議会委員評価の視点について

■評価の視点

総合計画審議会委員さんが、13の重点戦略プランを評価するにあたっては、下表の視点に留意しつつ評価をします。

項目		評価の視点
妥当性	行政が関与すべきか	この事業を市が行わなければならないのか 税金を投入して行うべき事業か
	住民ニーズは高いか	住民に求められている事業であるか 社会情勢が変化し、事業の必要性が低下していないか
	目的・対象は妥当か	事業の対象・目的は適切か 事業の対象・目的に改善の余地はないか
有効性	事業の効果があるか	事業の目的が効果的に達成されているか 廃止・休止した場合、住民生活に多大な影響があるか
	成果向上の可能性	成果を向上させる余地(必要)があるか 成果向上が期待できない原因は何か
	長期計画への貢献度	事務事業の目的が、市の政策体系に結びついているか 政策目標実現のため、確実に貢献しているか
効率性	手段は最適か	目的達成のために、他に効率的な方法がないか 類似事業との統廃合の余地はないか
	低コスト・効率化	成果を下げずに、事業費を削減できないか 事業費を削減した場合の影響の有無と問題解決はどうか
	受益者負担は適切か	受益者に対して、適切な負担金を徴収しているか 住民間に不公平感がないか
地域性	市内へ適切に対応しているか	住民に対して制度周知・説明対応が行われているか
	地域状況を把握しているか	地域実情に応じた対応は適切か
協働性	政策間連携が図られているか	行政内部での政策間連携が調整されているか
	市民との協働が図られているか	市民との協働について適切か

■令和5年度事業評価の各評価指標の区分①（25点満点）

①-1 R4年度までの市民意識調査(施策の重要度)

「市民意識調査」(直近)結果での、該当項目に係る「重要度」「充足度」に対し平均値(四捨五入)

評価区分	重要度	点数
A	重要	5点
B	やや重要	4点
C	あまり重要でない	2点
D	重要でない	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合14%

①-2 R6年度からの市民意識調査(施策の重要度)

【注記】R6年度から下記5段階評価とした。

評価区分	重要度	点数
A	とても重要	5点
B	重要	4点
C	どちらとも言えない	3点
D	あまり重要でない	2点
E	重要でない	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合7%

②-1 R4年度までの市民意識調査市民意識調査(取り組みの充足度)

評価区分	充足度	点数
A	充分	5点
B	やや充分	4点
C	やや不充分	2点
D	不充分	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合25%

②-2 R6年度からの市民意識調査結果(取り組みの充足度)

評価区分	充足度	点数
A	満足	5点
B	やや満足	4点
C	どちでとも言えない	3点
D	やや不満	2点
E	不満	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合17%

③審議会委員 評点表
審議会委員の評点の平均点

評価	評価内容	点数
A	事業・取組が十分に達成されている	5点
B	事業・取組がかなり達成されている	4点
C	事業・取組が概ね達成されている	3点
D	事業・取組があまり達成されていない	2点
E	事業・取組が達成されていない	1点

④庁内事務事業評価

「事務事業評価調書」に記載されている2次評価結果により

評価	評価内容	点数
A	継続して事業実施	5点
B	見直して事業実施	4点
C	休止	3点
D	終了	2点
E	廃止	1点

⑤客観指標結果 評点表

「事務事業評価調書」に記載されている成果指標1つに対し指標が2つ以上ある場合は、それぞれに点数を付し、平均点(四捨五入)で換算する。

評価	達成率	評価内容	点数
A	90%以上	目標が十分に達成されている	5点
B	60%~90%未満	目標がかなり達成されている	4点
C	30%~60%未満	目標が概ね達成されている	3点
D	10%~30%未満	目標があまり達成されていない	2点
E	0%~10%未満	目標が達成されていない	1点

⑥総合評価

①~⑤合計

総合評価	評価内容	合計点
A	計画が十分に達成されている	21点以上
B	計画がかなり達成されている	16~20点
C	計画が概ね達成されている	11~15点
D	計画があまり達成されていない	6~10点
E	計画が達成されていない	1~5点

■令和5年度事業評価の各評価指標の区分②（庁内事務事業評価を除く20点満点）

①-1 R4年度までの市民意識調査（施策の重要度）

「市民意識調査」（直近）結果での、該当項目に係る「重要度」「充足度」に対し平均値（四捨五入）

評価区分	重要度	点数
A	重要	5点
B	やや重要	4点
C	あまり重要でない	2点
D	重要でない	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合14%

①-2 R6年度からの市民意識調査（施策の重要度）

【注記】R6年度から下記5段階評価とした。

評価区分	重要度	点数
A	とても重要	5点
B	重要	4点
C	どちらとも言えない	3点
D	あまり重要でない	2点
E	重要でない	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合7%

②-1 R4年度までの市民意識調査市民意識調査（取り組みの充足度）

評価区分	充足度	点数
A	充分	5点
B	やや充分	4点
C	やや不充分	2点
D	不充分	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合25%

②-2 R6年度からの市民意識調査結果（取り組みの充足度）

評価区分	充足度	点数
A	満足	5点
B	やや満足	4点
C	どちらとも言えない	3点
D	やや不満	2点
E	不満	1点
	分からない	算定除外

☞最も回答が多い
☞回答割合17%

③審議会委員 評点表
審議会委員の評点の平均点

評価	評価内容	点数
A	事業・取組が十分に達成されている	5点
B	事業・取組がかなり達成されている	4点
C	事業・取組が概ね達成されている	3点
D	事業・取組があまり達成されていない	2点
E	事業・取組が達成されていない	1点

⑤客観指標結果 評点表

「事務事業評価調書」に記載されている成果指標1つに対し
指標が2つ以上ある場合は、それぞれに点数を付し、平均点（四捨五入）で換算する。

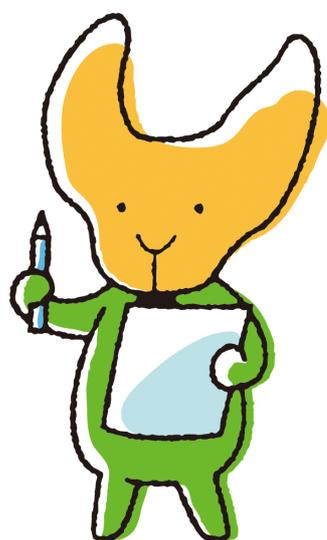
評価	達成率	評価内容	点数
A	90%以上	目標が十分に達成されている	5点
B	60%～90%未満	目標がかなり達成されている	4点
C	30%～60%未満	目標が概ね達成されている	3点
D	10%～30%未満	目標があまり達成されていない	2点
E	0%～10%未満	目標が達成されていない	1点

⑥総合評価（庁内評価抜き）

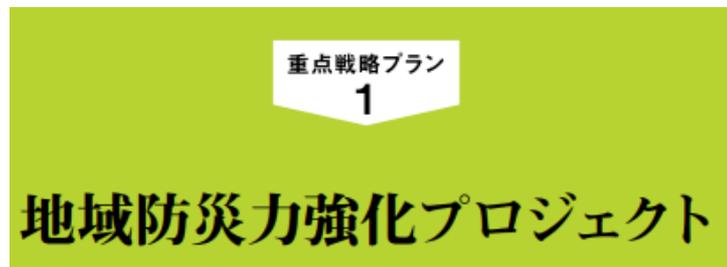
①②③⑤合計（20点満点）

総合評価	評価内容	合計点
A	計画が十分に達成されている	17～20点
B	計画がかなり達成されている	13～16点
C	計画が概ね達成されている	9～12点
D	計画があまり達成されていない	5～8点
E	計画が達成されていない	1～4点

令和5年度実施事業
総合計画・重点戦略プラン
13のプロジェクトの評価



II 総合計画 1 3 のプロジェクトの評価内容について



プロジェクト 1 の概要について

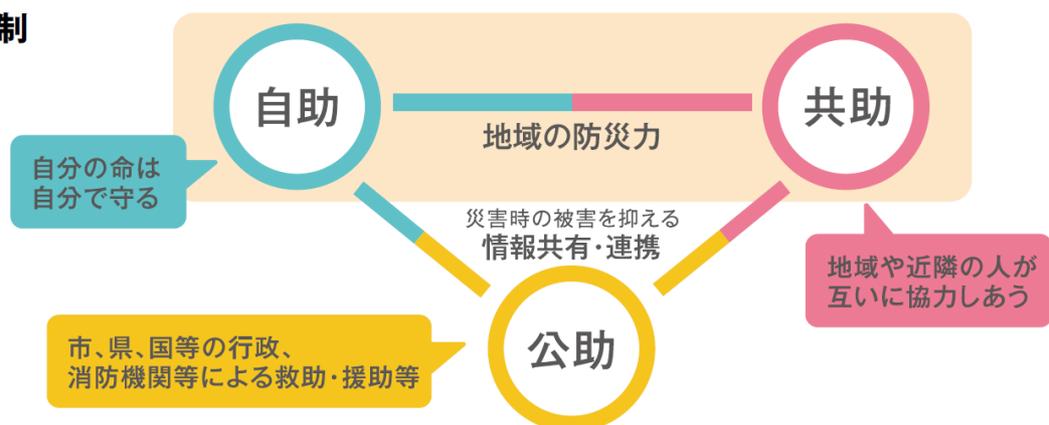
地域防災強化プロジェクトは、①自主防災組織の設立・育成、②消防団活動に関するものです。

由布市で発生する災害には、河川のはん濫、浸水等の風水害、土石流や地すべり等の土砂災害、南海トラフ巨大地震等の地震災害、火山災害、火災や危険物災害が想定されます。ひとたび大規模な災害が発生した場合、市や県、国の対応（公助）だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられます。

被害の拡大を防ぐため公助・共助・自助の理念のもと地域の防災力の向上を目指します。

事業内容としては、自主防災組織・消防団活動費、防火水槽等の消防設備費用の補助金などが主なものとなります。

■ 推進体制



地域防災力強化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)6-7頁 (後期)6-7頁

1.重点事業

(防災危機管理) 課

事業名	地域防災推進事業(重点・総合)
決算額	1,395千円(市費:1,395千円)
【主な取組】	自主防災組織の設立・育成を推進、併せて防災士配置自治区を増やすよう、講習会等を開催。

(消防本部総務) 課

事業名	非常備消防活動推進事業(総合)
決算額	92,050千円(市費:78,878千円)
【主な取組】	消防団活動(火災等の災害出動や、定期訓練等)を実施。R5年度中に消防施設整備補助を13件実施



(各地域振興課)

- ・自主防災組織の設立の啓発・防災士の資格取得促進に係る啓発
- ・各地域消防団の連絡調整及び地域消防団活動の支援/資機材整備等の集約等
- ・各自治区からの防災訓練要望に関し、実施に向けた地元関係者・地元消防団・関係機関との調整

2.その他の事業

(総務) 課

事業名	防犯体制確立事業(総合)
決算額	6,395千円(市費:6,197千円)
【主な取組】	防犯パトロールを年間109回実施、少年補導員の活動(年間:175日)や自治区防犯灯設置補助金の交付等を実施 挟間: 12件 庄内: 5件 湯布院: 6件

防災士推移(各年度末時点)

年度	総数
R1	380名
R2	392名
R3	411名
R4	380名
R5	391名

プロジェクト1 R5 全体達成率A: 92.1%

3.成果指標

指標名	基準値(H30)	目標値(R7)	実績値	目標達成率	対象事業名	担当課	関係課	
自主防災組織数	54組織	65組織	R3	57	87.7%	地域防災推進事業	防災危機管理課	地域振興課 消防本部
			R4	57	87.7%			
			R5	53	81.5%			
防災士配置自治区数	98地区	120地区	R3	103	85.8%			
			R4	105	87.5%			
			R5	106	88.3%			
防災訓練・研修回数(自治区)	44回	65回	R3	18	27.7%			
			R4	17	26.2%			
			R5	16	24.6%			
防災教育回数	10回	12回	R3	17	141.7%			
			R4	19	158.3%			
			R5	22	183.3%			
消防団訓練研修回数	8回	12回	R3	6	50.0%	非常備消防活動推進事業	消防本部	地域振興課
			R4	9	75.0%			
			R5	10	83.3%			
消防団員充足率	95.5%	95.5%	R3	90.4%	94.7%			
			R4	88.4%	92.6%			
			R5	87.2%	91.3%			

プロジェクト1の評価点について

計画	前期計画				後期計画				
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
審議会評点合計	32点	47点	54点	56点	55点	54点	55点	55点	
審議会評点 (平均点)	3点 (3.2)	3点 (3.1)	4点 (3.6)	4点 (3.7)	4点 (3.7)	4点 (3.6)	4点 (3.7)	4点 (3.7)	4点 (3.7)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問10「災害等の対応 防災対応」	R6:平均値 4.17→ R4:平均値 4.46 (4.15) R1:平均値 4.66 (4.31)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問10「災害等の対応 防災対応」	R6:平均値 3.40→ R4:平均値 3.49 (3.21) R1:平均値 2.97 (2.86)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(4.5)	A評価1事業/B評価1事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 92.1%	B 前年度達成率 87.9%
⑥総合評価	21点	A 計画が十分に達成されている	B 昨年度総合評価(20点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問10「災害等の対応 防災対応」	R6:平均値 4.17→ R4:平均値 4.46 (4.15) R1:平均値 4.66 (4.31)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問10「災害等の対応 防災対応」	R6:平均値 3.40→ R4:平均値 3.49 (3.21) R1:平均値 2.97 (2.86)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 92.1%	B 前年度達成率 87.9%
⑥総合評価	16点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(15点)

プロジェクト 1 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 地域防災推進事業関連

- ・防災教育回数の増加は指標達成率向上に寄与するが、内容や効果の検証・評価が重要。
- ・自主防災意識向上のため、サロンや学習会などを活用し、女性防災士育成やデジタル通知体制の検討が必要。
- ・高齢化で防災組織が弱体化する中、市民の積極的関与が不可欠。
- ・道路側溝整備や JR 線路の排水問題も解決が急務。
- ・ペット同行避難の周知徹底も求められる。

② 非常備消防活動推進事業関連

- ・消防団訓練の内容・効果の検証が必要。団員が無意味と感じる訓練もあり、消防団員の確保の障害となっている。活動の根本改革が必要ではないか。
- ・災害時の早期巡回・パトロールや、各家庭訪問での PR 活動が必要では。
- ・消防団員確保にはインセンティブ制度や女性・シニア世代の参加促進策が必要。
- ・若年層への啓発活動を学校と連携して実施すべき。
- ・少子高齢化に対応し、広域連携体制の整備や応援協定の締結を提案。
- ・組織維持のための費用確保が課題。

委員質疑と回答

①地域防災推進事業関連

- ・ 自主防災組織数の減少理由は高齢化だけでしょうか？防災訓練・研修（自治区）と防災教育にはどんな違いがありますか？
- ・ 自主防災組織数が減少している理由を教えてください
- ・ 防災訓練・研修回数が増えてない理由を教えてください

☞まず、防災訓練・研修（自治区）は、自治区単位で行うもの（自治会、お茶の間サロンなど）です。防災教育については、学校への出前授業を指しています。

☞自主防災組織の減少については、高齢化のほか、組織立ち上げ当時の役員さんが交代した後に活動が継続しないなどの事例も見られます。訓練等の回数については、自主防災組織を絡めた訓練等をカウントしていますが、自主防災組織数の減少やコロナ禍も相まって減少をしている状況です。

②非常備消防活動推進事業関連

- ・ 女性団員やOB会の活用については具体的に検討されていますか？

☞女性団員については、機能別消防団（時間帯を限定した活動や特定の災害種別のみ活動）としては、女性団員が12名おり、幼稚園や小学校などで啓発活動を行っています。一般の女性団員については、祭り等のイベントで加入啓発を行っていますが、加入には至っておりません。

☞また、OB会の活用については、消防団員の欠員補充のために、再入団する壮年層以上の団員がいますが、いわゆるシルバー消防応援隊等に関しては、高齢化、人口減少、自治区役員のなり手不足などの要因で組織が困難な状況です。

評価まとめ

プロジェクト1については、目標達成率がAランクに上昇したため、総合評価も上昇しAランクとなりました。

しかし、審議会委員の意見で指摘されているように、災害が頻発に起こる時勢にあつて、指標のみにとらわれず、訓練の内容の精査や、消防団の人員減に対する抜本的な解決策を講じることなど、実効性のある防災力の強化が強く求められます。

委員個別意見

①地域防災推進事業関連

- ・防災教育回数の増加が目標達成率上昇の根拠になっていますが、斜に構えた人は「数が増えただけ」ととらえる懸念があります。したがって、事業の内容および効果の検証、それを踏まえた評価が必要だと思います。
- ・まずは、自分の命は自分で守る、避難先の確認、いざと言う時防災組織の設置は大切。そこに常時消防団との連携は必須だと思います。
- ・今後は災害時の過疎集落との連携、防災訓練のあり方、自治区を限定せず、サロン、学習会、趣味の会など集まりを利用して、防災について意識づけをする。女性の防災士の要請、デジタル化による一斉通知が出来る体制の検討。
- ・防災士が、名ばかりになっている感じがします。
- ・小学校区単位での防災訓練が、必要だと思います。
- ・自主防災組織の設立はできているが、役員等の交代により活動自体が疎かになっているように思える。
- ・高齢化による自主防災組織数の低下など、やむを得ない面もありますが、目標達成に向けた取り組みをされていると思います。この事業の推進には、市が計画・実施する具体的な防災活動を市民に理解してもらい、積極的に関与してもらうことが不可欠であると思います。市民が防災に対する意識を高め、日常的に災害への備えを

行うことができるよう、今後も防災訓練や防災教育の回数を増やすとともに、多くの市民、幅広い世代が参加するような取り組みにしていきたいと思います。

- ・道路の側溝整備が急務である。豪雨による側溝のオーバーフローで被害にある地区が多数。湯布院地域では JR の線路が排水の弊害になっていると感じる。十分な協議が必要であるが、生活困難になるレベルの被害が多数出ている。
- ・事業別達成率が 94.4% でプロジェクト全体の達成率向上に寄与できており評価できる。ただし、指標別に見ると達成率にバラツキがあり、特に防災訓練・研修回数は 16 回（達成率 24.6%）と絶対数が不足しているように見受けられる。台風による水害も記憶に新しいこともふまえて、訓練回数を重ね、練度を上げることで、より実効性の高い防災対策を期待したい。
- ・ペットとの同行避難・同伴避難について、周知徹底する必要があると思う。避難訓練に同行避難を取り入れてはどうか？

③ 非常備消防活動推進事業関連

- ・消防団訓練研修について、上記と同様、内容および効果の検証を行う必要があると思います
- ・災害が発生しそうな時は早めの巡回、パトロールを含めお願いしたい。地域に即した動きができないか。消防団の紹介も足りないと思うが、団員の顔が見えない。9月1日の防災の日、火災時期等に消防団のPR、災害への注意、見守り、確認等含め、各世帯を回るのもどうでしょうか。いざという時には助かります。
- ・消防団員確保の方策が、目に見えるかたちで欲しい。
- ・災害や火災に対応できるスキルをつける訓練をする必要を感じます。
- ・組織（部）のガバナンス維持の費用の必要性を感じます。
- ・消防団員の不足により、各自治体も苦勞していると思われる。
- ・消防団員の充足率の低下は全国的なものであるとは思いますが、やはり地域防災の要であるので 有効な対策を講じていただきたい。消防団員や協力事業所へのインセンティブ制度の導入や女性の参加を促進するための方策、シニア世代の知識や経験を活かす役割の創設等々。また、小中学校や高校と協力した、若年層に興味を持っていただけるような啓発活動についても積極的に行っていただければと思う。

- ・消防団に属していますが、無意味な訓練が多過ぎている。これでは、消防団員の確保は皆無である。人口減少に伴い消防団員減少は仕方ないが、消防団活動の根本を変えないといけない時期にきている。※特に湯布院地域
- ・少子高齢化や過疎化で担い手が減少するのは避けられないので、他の市町の消防団と広域連携できる体制が整備されていると良いと思う。(発災時に、被災していない自治体から応援してもらえよう協定を締結するなど)



みんなで守り育てる 公共交通活性化 プロジェクト

プロジェクト 2 の概要について

由布市においては、民間のバス路線があるのは一部の地域に限られることから、コミュニティバスを 31 路線設定（スクールバス 4 路線を含む）し、運行事業者へ委託しています。これらの委託料に加え、交通計画の策定、公共交通に関する法定会議の運営を行っています。

■ 推進体制

持続可能な公共交通の実現



行政：公共交通担当課のみでは実現できない目標も多いことから、庁内横断的に協議できる体制をつくる

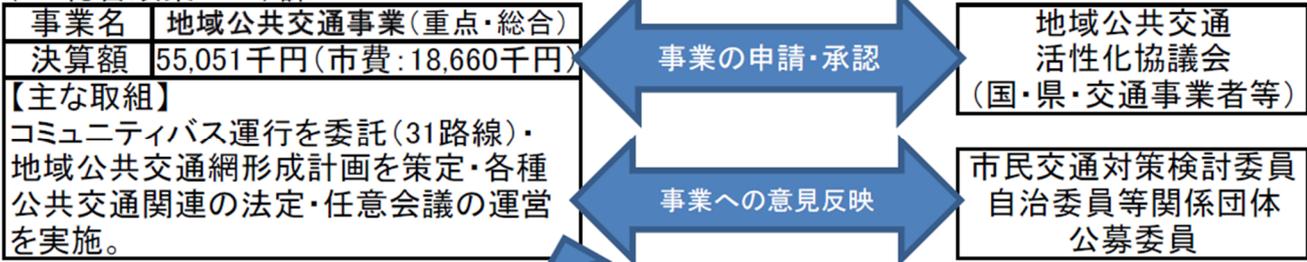
市民・自治区等：まちづくり事業等を通じた公共交通の積極的な利活用と新たな交通モード導入に向けた検討

みんなで守り育てる 公共交通活性化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)10-11頁 (後期)8-9頁

1.重点事業

(総合政策) 課



2-1.その他の事業

(総務) 課

事業名	交通安全対策推進事業
決算額	4,570千円(市費:4,570千円)
【主な取組】H30年度から 高齢者の運転免許証自主返納促進のため、タク シーチケット 10,000円分の交付を開始。 70歳以上の新規返納者(チケット交付): 累計:696件 R5年度末時点使用率:52.2%	

R5年度タクシーチケット交付者

年齢階層	人数	比率
70-74	12	11.2%
75-79	23	21.5%
80-84	32	29.9%
85-89	33	30.8%
90-94	7	6.5%
95-	0	0.0%
	107	100%

タクシーチケット使用割合等

年度	交付件数	交付枚数	使用枚数	使用割合
H30	112	2,240	1,603	71.6%
H31	117	2,340	1,403	60.0%
R2	115	2,300	741	32.2%
R3	119	2,380	585	24.6%
R4	126	2,520	1,831	72.7%
R5	107	2,140	643	30.0%
累計	696	13,920	6,806	48.9%

プロジェクト2
R5全体達成率
C:38.2%↓

2-2.連携施策(R4年度取組内容)

重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト	毎週水曜日、健康温泉館水中運 動に参加した市民へ、帰りのシャ トルバス無料券を交付
--	---

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
コミバスの運行に 合わせたイベント の開催を行う等の 事業実施	1回	10回	R3	0	0.0%	地域公共 交通事業	総合 政策課	防災安全課 教育総務課 地域振興課
			R4	0	0.0%			
			R5	0	0.0%			
コミュニティバス 運行回数券の交 付	0件	100件	R3	2	2.0%			
			R4	7	7.0%			
			R5	6	6.0%			
コミバス年間 利用者数	39,356人	45,000人	R3	30,282	67.3%			
			R4	27,643	61.4%			
			R5	25,931	57.6%			
免許返納者への タクシー補助券の 交付	112件/年	120件/年	R3	119	99.2%	交通安全対策 推進事業	総務課	総合政策課
			R4	126	105.0%			
			R5	107	89.2%			

プロジェクト2の評価点について

計画	前期計画				後期計画				
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
審議会評点合計	25点	38点	49点	47点	50点	47点	45点	46点	
審議会評点 (平均点)	3点 (2.5)	3点 (2.5)	3点 (3.3)	3点 (3.1)	3点 (3.3)	3点 (3.1)	3点 (3.0)	3点 (3.1)	

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問11『公共交通網の充実』	R6: 平均値 4.09→ R4: 平均値 4.10 (3.85) R1: 平均値 4.51 (4.26)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問11『公共交通網の充実』	R6: 平均値 2.51↓ R4: 平均値 2.88 (2.96) R1: 平均値 2.38 (2.80)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.0)	B評価2事業	
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 38.2%	C 前年度達成率 43.4%
⑥総合評価	17点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(17点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問11『公共交通網の充実』	R6: 平均値 4.09→ R4: 平均値 4.10 (3.85) R1: 平均値 4.51 (4.26)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問11『公共交通網の充実』	R6: 平均値 2.51↓ R4: 平均値 2.88 (2.96) R1: 平均値 2.38 (2.80)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 38.2%	C 前年度達成率 43.4%
⑥総合評価	13点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(13点)

プロジェクト 2 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 地域公共交通事業関連

- ・成果指標の低実績（イベント開催 0%、回数券交付 6%）の原因分析と対策が必要。
- ・高齢化社会に対応し、タクシーやデマンド交通、ライドシェア、移動販売車の導入を検討。
- ・コミュニティバスの抜本の見直しを要望。利用率減少を受け、運行ルートやダイヤの改善を継続。
- ・地域存続を守るため、財政負担を伴っても公共交通を継続すべき。
- ・過疎地域の公共交通は最重要課題であり、施策の効果的実施と詳細な取組みが必要。
- ・地域特性を考慮し、自動運転技術や新交通手段の動向に注視。

委員質疑と回答

- ・コミバス運行に合わせたお昼のイベントの企画は困難でしょうか？またコミバス回数券の交付がどのようにされているかが記述されていません。
 - ・コミバスの運行に合わせたイベントなどが開催されなかった理由を教えてください
- ☞コミバスの運行に合わせたイベント指標については、コミバス乗車数の低下対策として設定し、イベントや会議の設定を庁内各課で検討を行った経緯がありますが、コミバスの行きの便と帰りの便の時間が、病院や買い物の時間に設定されているため、イベント自体を目的にコミバスを利用するニーズがあまりないこと、イベントや会議来る場合であっても、昨今の高齢者の免許保有状況から車での移動が優先されることから、奏効していない状況です。

回数券については、免許返納時に希望者へ、1万円分のコミバス又はタクシー回数券を交付するものとなっています。コミバスの回数券を選択する希望者は、年に1人いるかどうかという状況ですので、資料の数値は、総務課の交通安全対策事業におけるタクシー回数券の交付の数値となります。

評価まとめ

プロジェクト2の評価点は、審議会・総合評価は前年通りでしたが、最新の市民意識調査の結果では、充足度（満足度）が低下しているとともに、目標値の達成状況は、40%を切り昨年度よりも更に低下しています。目標値低下の主な要因としては、利用者数の減少ですが、コロナ禍後も復調しないため、構造的な課題であると考えられます。

移動の問題は、移動の目的（病院・サロン・買い物等）や、移動する方の健康状況（バス停まで歩けるかどうか等）によって、様々であることから、コミュニティバスのみでの対応は事実上困難と言えます。

現在、順次デマンドなどコミュニティバスの取り組みを進めていっておりますが、福祉部門、商工部門など市役所内の様々な分野の施策を組み合わせることで適切に対応していくことが求められます。

委員個別意見

① 地域公共交通事業関連

- ・成果指標のうち、「コミバス運行に合わせたイベント開催」が0%、「コミバス回数券の交付」が6%ときわめて低実績である理由を分析し、対応策を考えることが望まれます。
- ・毎年何とかならないかと頭を悩ます。生活に必要な場所が、半径500m以内にあるのが望ましい。車社会になり、住宅地から離れたため。高齢化社会において、特に

身近に近身者等が居ない人にとっては、不自由を感じる。移動手段（タクシー、コミュニティバス、デマンド等）の工夫、見直し、移動販売車（信頼性が不可欠）の促進を検討して欲しい。塚原、阿蘇野には巡回療所等の検討も必要かと。また、いずれコンパクトシティへの取組みが急がれそう。

- ・免許を返納しない（遅らせる）安全運転の取組みが必要と思います。
- ・コミュニティバスについては、抜本的な見直しを希望します。
- ・コミュニティバス、ユーバスの運行については十分だと思うが、コミュニティバスの利用率は減少している。
- ・コミュニティバスの利便性を考えると、免許返納をためらう高齢者の気持ちも理解できる。利便性の向上を図るためにも、運行ルートやダイヤの見直し等の検討を引き続き行っていただきたいし、デマンド型交通やライドシェア等を地方に合った形で導入、運用できるよう検討も続けていただければと思う。また、移動販売サービスを交通手段と組み合わせ、買い物や病院へのアクセスが困難な地域の対応を行うなど、民間事業者と連携したサービスの発掘も行っていただければと思う。
- ・非常に難しい問題だが、コミュニティバスは地域の存続を守る事業でもある。財政負担をしても実行していかないといけない。免許返納の促進をするならば、継続すべきであるが利用者増は全体的なパイが低いため、難しい。様々な観点から考慮して評価を「B」にしている。
- ・公共交通政策は過疎化が進む自治体（地域）の最重要課題と考えます。今後、事業の実施はもちろん担当課より積極的及び効果的な施策が求められると思いますので、数値での評価以外に取組の詳細についてもご教示していただきたい。
- ・都心のように交通網が整備されていない中、コミュニティバスは利用者数が少ない路線の住民こそ重要な交通手段の場合もあることから、コスト面を考慮しないわけにはいかないが、民間ではできない公共の交通機関として、地域交通網の要としての運用を行ってほしい。
- ・由布市の地理や地形などを考えると、解決が難しい問題だと思う。ライドシェアや自動運転技術実用化の動向などを注視してほしい。



“市民が主体!!” コミュニティ活性化 プロジェクト

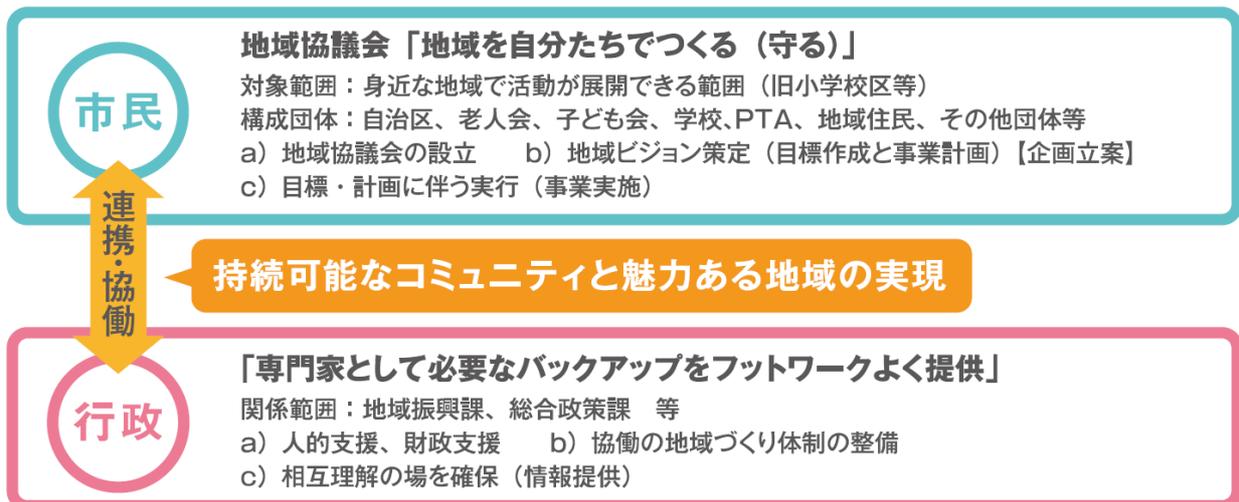
プロジェクト 3 の概要について

少子高齢化が急速に進む時代において、地域のコミュニティ機能の低下が問題となっています。特に毎年のように起こる災害など、今後の地域内で交流はもとより助け合いの土壌は大変重要なものとなります。

このような状況に対応するため、このプロジェクトでは、市内各地域において、どのような地域にしていきたいかを描く「地域ビジョン」「地域振興計画」の策定、地域ビジョンを元にした「地域協議会（まちづくり協議会）」の設立を推進しています。

その結果として、地域が結束して現在、将来にわたって地域課題を共有し、その解決に向けて取り組むことを目指しています。

推進体制



“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）14-15頁（後期）10-11頁

1.重点事業

各地域振興課／総合政策課

事業名	由布コミュニティ (地域の底力再生)事業(重点・総合)
決算額	270千円(市費:270千円)
【主な取組】 地域課題を把握(R5年度は、ゆのひらんプロジェクト)するなど、地域計画を作成するため、組織化に向けた基盤整備をおこなった。今後は、地域まちづくり協議会の設立を見据えた取組みを実施していく。	

(挾間・庄内・湯布院地域振興)課

事業名	地域コミュニティ形成促進事業 (重点・総合)
決算額	21,808千円(市費:17,718千円)
【主な取組】まちづくり協議会の活動費用 ①谷むらづくり協議会、②阿蘇野・直山まちづくり協議会、③ゆのひらんプロジェクトの各種活動に対して活動・運営に係る費用を交付。この交付金を財源の一部とし、見守り隊、ホームページ開設、地区おしゃべり交流会や阿蘇野ふるさとまつり等の事業を展開。地域おこし協力隊等の活動費も支出	

連携

連携

(各地域振興課)

<ul style="list-style-type: none"> ・由布コミュニティ事業:計画策定の際に現地代表者(自治区長)等との調整、会議支援/事業実施支援 ・地域コミュニティ事業:協議会設立にむけた会議支援/事業実施支援 ・小規模集落対策事業:事業実施時の助言、支援

連

2.その他の事業

(各地域振興)課

事業名	地域活力創造事業
決算額	6,872千円(市費:6,872千円)
【主な取組】 各地域内の団体が、自主的に活動を行うための支援制度 挾間 :古野やせうま保存会等 8団体 庄内 :阿蘇野ふるさと祭り等 11団体 湯布院 :ゆふいん芸術交円実行委員会等 3団体	

※参考) 県→地域 事業

事業名	ネットワークコミュニティ推進事業
決算額	県直接事業
【これまでの主な取組】 阿蘇野地域の課題解決に向けた、準備会議を実施し、地域ビジョン等を作成した。 県:中部振興局/コミュニティサポート大分 市:総合政策課/地域振興課	

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R4				
地域協議会設立	1地区	4地区	R3	2	50.0%	地域コミュニティ 形成促進事業	総合 政策課	地域 振興課
			R4	4	100.0%			
			R5	4	100.0%			
連携による 事業実施数	1件	4件	R3	3	75.0%	・由布コミュニティ(地 域の底力再生)事業 ・小規模集落等支援 対策事業 ・地域活力創造事業	総合 政策課	地域 振興課
			R4	4	100.0%			
			R5	4	100.0%			
連携による 地域ビジョン (計画)の作成	1地区	4地区	R3	3	75.0%		総合 政策課	地域 振興課
			R4	4	100.0%			
			R5	4	100.0%			

プロジェクト3 R5全体達成率A:100.0% ↑

プロジェクト3の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	※30点	44点	51点	50点	51点	50点	57点	59点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.0)	3点 (2.9)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	4点 (3.8)	4点 (3.9)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問9『地域コミュニティ組織活動』	R6: 平均値 3.64→ R4: 平均値 3.86 (3.53) R1: 平均値 4.04 (3.88)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問9『地域コミュニティ組織活動』	R6: 平均値 3.25→ R4: 平均値 3.28 (2.96) R1: 平均値 3.33 (3.00)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価1事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 100.0%	B 前年度達成率 83.3%
⑥総合評価	21点	A 計画が十分に達成されている	B 昨年度総合評価(20点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問9『地域コミュニティ組織活動』	R6: 平均値 3.64→ R4: 平均値 3.86 (3.53) R1: 平均値 4.04 (3.88)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問9『地域コミュニティ組織活動』	R6: 平均値 3.25→ R4: 平均値 3.28 (2.96) R1: 平均値 3.33 (3.00)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 100.0%	B 前年度達成率 83.3%
⑥総合評価	16点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(15点)

プロジェクト3 に対する審議会委員の意見について

委員意見要約

- ・成功事例として、庄内の大津留地区の活動を評価。
- ・現行計画の成果と課題を精査し、次期計画に反映する必要がある。
- ・地域活性化のため、協議会や団体が自立できる仕組みづくりが進んでいるが、人材の固定化や地域内交流の減少が課題。
- ・高齢化や人口減少に対応し、高齢者見守りや災害時のつながり強化が重要。ふるさと納税など財政面での支援強化も必要。

委員質疑と回答

- ・第2指標と第3指標の冒頭にある「連携による」について、具体的にどのような内容で、どのような成果を生んだのかについて説明がほしいところです。
- ☞『連携による事業実施数』とは、文言が抽象的ですが、市と連携協定を結んで、まちづくり事業を行っているまちづくり協議会を指します。現在、由布市にある4つのまちづくり協議会は、すべて市と協定を締結しているため、事業数が4ということになっております。
- ・四つの地域協議会の活動規模についてわかりにくいので、来場者の人数など数値で示してほしい
- ☞協議会ごとに活動内容が異なり、イベントの開催の有無、その規模も様々であることから、数値で現わせないこともあります。今後の評価資料の作成の際、協議会ごとの活動を記載する際にできるだけ定量的な表現も交えて作成できればと思います。

評価まとめ

プロジェクト3の目標値については、現在計画を達成したことから、Aランクとなっています。

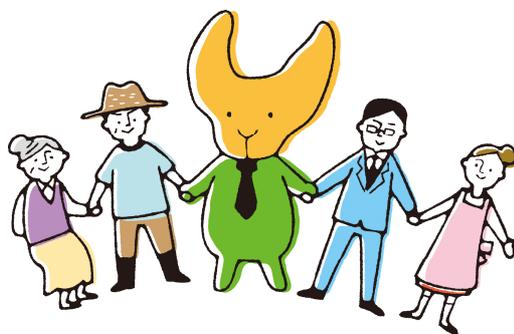
しかし、多くの委員が指摘するように、今後さらに高齢化、人口減少が進むことが確実な中で、これまでの成果や課題を踏まえ、次期総合計画においてどのような地域コミュニティづくりを目指していくべきかを検討するとともに、地域リーダーや担い手の確保をはじめ、持続的に自主自立的な活動を行えるよう、市役所関係課、地域おこし協力隊などの支援体制が引き続き必要であると言えます。

委員個別意見

①由布コミュニティ（地域の底力再生）事業・地域コミュニティ形成促進事業関連

- ・今期の4地域以外における成果と課題を精査し、次期計画に活かすことが必要になると思います。
- ・かなり進んできていると思う。各々の事業の目的に応じて、地域の活性化に向けて、各協議会、地域、団体等が活用し、自立できるよう努力している。
- ・地域で関わる人材が偏らないよう、個定化しないよう、意識統一、参加の呼びかけ、コミュニティの促進などの課題もある。
- ・外とのつながりはできても、地域内での交流が失われつつあると感じる。一方で、人口増につながる活動検討も大事な課題。挟間地域の谷小学校の小規模特任校も谷村づくり活動を通じて頑張っています。
- ・広がりスピード感をもって、進めていただきたい。（高齢化が急速に進んでいる）
- ・地域自体は高齢化していて、活力が薄れていると思う。
- ・人口減少、高齢化の進むなか、高齢者の見守りの場として、また災害時における人のつながりなど、地域コミュニティは重要なものと思います。地域協議会等が自主自立的に活動をするためにも、ふるさと納税の活用などの財政面、また施策面での支援を引き続き強化していただきたいし、新たな地域協議会の設立にもご尽力していただければと思います。

- ・庄内の大津留地区まちづくり協議会は良く CM でも見られており、県内では非常に先進的な取り組みだと感じる。
- ・四つの地域協議会の活動規模についてわかりにくいので、来場者の人数など数値で示してほしい
- ・各指標とも達成率 100%であることは本質的に取組が十分に達成されていると評価でき、まちづくり協議会の設立・活動も地域ごとに祭りの積極的な開催等で市民の目にも直接見える成果となったと感じる。
- ・活動を継続・発展させるにはリーダーの育成が不可欠である。成功例や民間企業の企画力、経営力、技術力を取り入れた事業展開の方法などを学べる研修の機会が必要だと思う。また、協議会が取り組む活動の内容によっては、関係行政機関の許認可や協議が必要であるので、連携を図ってほしい。



地域へ飛び出せ！ 健康マイレージ プロジェクト

プロジェクト 4 の概要について

由布市では、『健康立市宣言』を行い、一人ひとりが個人・職域・地域において社会の健康を守り育む主体として貢献できる仕組みをつくり、『いつのまにか健康になっているコミュニティ』の実現に取り組むことを総合計画基本構想でうたっています。

このプロジェクトでは、健康づくりを行うにあたって、一人で行うのではなく、コミュニティの中で、身近な場所・多様な形で行えることを目指しています。

具体的には、シニアエクササイズ、健康サロン、公民館教室に参加したり、健康診査・がん検診を受けた場合などに、健康マイレージを由布市から付与し、マイレージが 10,000 ポイントになった方は、商工会の商品券を発行するというものです。

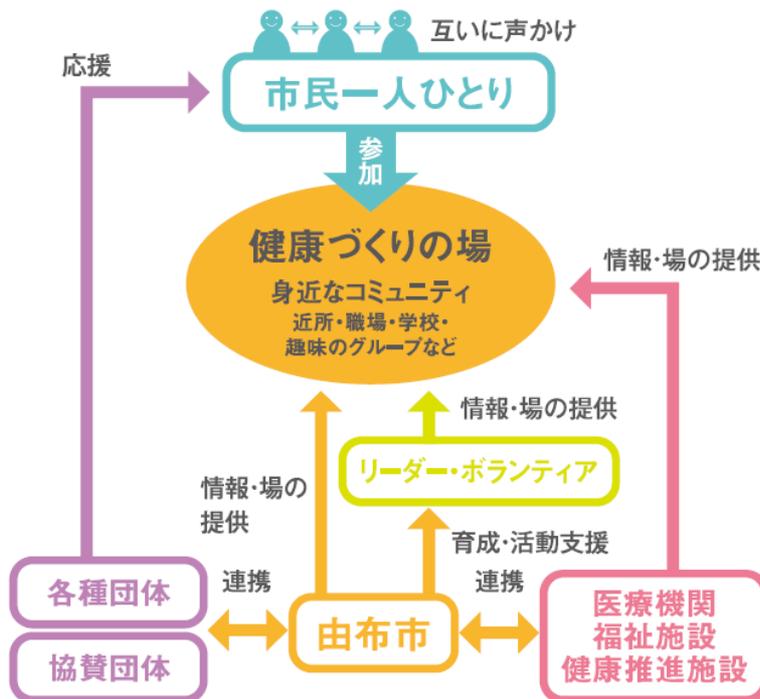
推進体制

市民一人ひとりが、積極的にマイレージ事業に参加し、身近なコミュニティで声をかけあい、ともに健康づくりに取り組みます。また、コミュニティのなかにおいては、ボランティアやリーダーとして、身近な健康づくりを支える役割を担います。

医療機関、福祉施設、健康増進施設等は専門職として、個々に合った健康づくりの情報発信（場の紹介、知識・技術の提供）を市民に、より身近な場所で行うよう努めます。

各種団体と連携して身近な健康づくりのコミュニティ活動を支援します。

※このプロジェクトにおいて「コミュニティ」とは、自治区や職場、学校、趣味の仲間等、個人が所属している全てのグループとします。



地域へ飛び出せ! 健康マイレージ プロジェクト

総合計画

重点戦略プラン (前期)18-19頁 (後期)12-13頁

1.重点事業

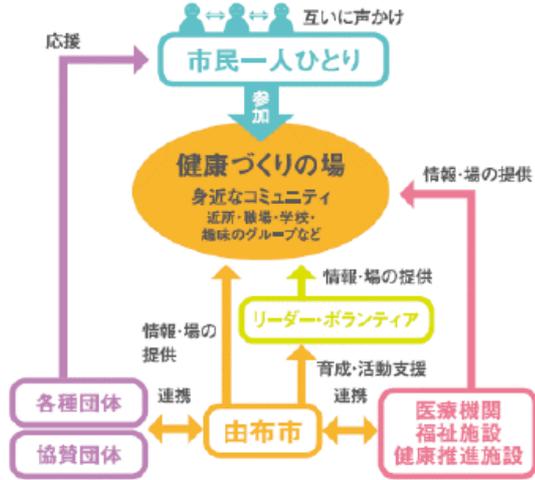
(健康増進) 課

事業名	健康立市推進事業(重点・総合)
決算額	7,990千円(市費:990千円)
健康マイレージ 10,000ポイント到達応募者数:1,303名 マイレージ対象事業数:31事業	

由布市商工会
(目標到達者への商品券発行)

ポイント要件

- ①健康づくり3ヶ月チャレンジ
- ②健康診査・がん検診
- ③対象事業への参加
- ④喫煙の有無
- ⑤合計10,000ポイント以上



2.関連事業

健康マイレージ対象(実績)事業

事業名	担当課
健康診査・がん検診事業	健康増進課
シニアエクササイズ各教室	健康増進課
組織活動推進	健康増進課
各種健康サロン※	高齢者支援課

※各種健康サロン(例)
いきいき元気塾・お茶の間サロン

事業名	担当課
公民館教室	社会教育課
おもと大学	社会教育課

注) 成果指標となる事業数は、
上記(予定)事業の実施回数等
に応じて確認

プロジェクト4 R5全体達成率B: 64.2% ↑

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R4				
健康マイレージ 対象事業数	35事業	50事業	R3	12	24.0%	健康立市 推進事業	健康 増進課	各担当課 ※健康 マイレージ 対象 (予定)事業
			R4	22	44.0%			
			R5	31	62.0%			
健康マイレージ 応募者数	972人	1,500人	R3	1,050	70.0%			
			R4	1,157	77.1%			
			R5	1,303	86.9%			
健康づくり リーダー派遣者数	366人	700人	R3	48	6.9%			
			R4	185	26.4%			
			R5	306	43.7%			

プロジェクト4の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	39点	53点	53点	54点	52点	50点	47点	47点
審議会評点 (平均点)	4点 (3.9)	4点 (3.5)	4点 (3.5)	4点 (3.6)	4点 (3.5)	3点 (3.3)	3点 (3.1)	3点 (3.1)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問12『地域での健康づくり』	R6:平均値 3.83↓ R4:平均値 4.49 (4.31) R1:平均値 4.38 (4.20)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問12『地域での健康づくり』	R6:平均値 3.40↓ R4:平均値 3.97 (3.79) R1:平均値 3.61 (3.41)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.0)	B評価1事業	
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 64.2%	C 前年度達成率 49.3%
⑥総合評価	18点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(18点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問12『地域での健康づくり』	R6:平均値 3.83↓ R4:平均値 4.49 (4.31) R1:平均値 4.38 (4.20)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問12『地域での健康づくり』	R6:平均値 3.40↓ R4:平均値 3.97 (3.79) R1:平均値 3.61 (3.41)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 64.2%	C 前年度達成率 49.3%
⑥総合評価	14点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(14点)

プロジェクト4 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 健康立市推進事業関連

- ・健康マイレージ応募者数が過去最高の 86.9%を記録し、健康寿命延伸や健保財政への効果も期待される。
- ・高齢者の健康意識は高いが、若年層の関心は低く、アプリ活用や公民館講座で啓発を強化するべき。
- ・BMI に依存しない筋肉量の評価を重視し、継続的な運動や食事管理を推進する体制整備が必要。健康づくりリーダーの育成やトレーニング普及班の設立を提案。
- ・ポイント付与型の環境・防災活動連携で、健康促進と地域活性化を両立。

委員質疑と回答

・「令和5年度の対応状況」において、「若い世代の取り込みを図る」と書いていますが、どの程度成果があったのかを書き加えてください。

☞令和6年度までの現在の状況としては、由布市の公式アプリ『ゆふぽ』へのマイレージ機能の追加などを検討してきました。

しかし、平成25年に由布市が行なった『健康立市宣言』（市民が健康で明るく元気に暮らせる住みよいまちづくりをめざし、市民と行政、地域社会が一体となって積極的に健康施策をすすめる宣言）による市民の健康増進を今後どのように進めていくか（幅広い年代、幅広い活動）、次期総合計画策定に向け改めて再検討を行うべきであるとの判断から、一旦マイレージ昨日のアプリ化は見送りになっている状況です。

評価まとめ

プロジェクト4については、目標値の達成率が向上し、Bランクとなっています。対して、最新の市民意識調査では、P7に記載の通り、評価を4段階から5段階へ変更したため、単純比較はできませんが、重要度、充足度（満足度）は、ともに前回調査より低下傾向にあります。

設問については、『地域での健康づくり（検診予防接種、健康マイレージ、子ども医療費助成など）』という内容で、幅広い世代に関係のある事項であることから、重要度の低下については、評価段階の変化が一定程度影響していると思われます。

充足度（満足度）については、子ども医療費など一定の評価を受けていると思われる事業もあるものの、特定検診や健康マイレージ事業など、効果が一定の年齢層に偏っている事業もあることなどが影響していると思われます。

今後は、『健康立市宣言』の趣旨、目的を再度見つめなおし、その目的をどのような手段で実現していくか、次期総合計画策定に向けてしっかりとした検討が必要です。

委員個別意見

①健康立市推進事業関連

- ・3指標とも着実に成果を上げていますが、とくにマイレージ応募者数の増加が過去最高を記録し、86.9%に達したのは高く評価できると思います。さらに健康寿命の延伸や健保財政への効果等がわかれば素晴らしいと思います。
- ・健康への意識は高齢者ほど高い、それでも格差がある。
- ・一方若い世代の健康管理への関心が薄い、若い人には、アプリ、スマホでの啓発連携強化を図る。日本食の見面し（出汁、一汁一菜、塩分、野菜、カロリー）、健康立市宣言の日などでの若い世代参加呼びかけ。公民館への出前講座。40歳すぎたら検診の進めを。
- ・概ね当初の目的が達成できていると思うので、新たなメニューを取り入れての取組みに期待します。

- ・健康診査、がん検診が個々で行っているが、他の活動については意欲が無いように思える。
- ・健康管理機能等を公式アプリに追加し、アプリを拡充することを検討していると書かれています。健康データ等を扱うため個人情報保護の対策等、難しい面もあるでしょうが、運用面等をうまくすれば若い世代の取り込みを含めて効果的だと思います。今回はその進捗状況がよくわかりませんでした。各指標の目標達成率をみて、B評価としました。
- ・健康立市は名ばかりであると感じる。健康マイレージを認識している市民はかなり引く。そして、健康づくりリーダーが健康ではない。まず、「健康」に関する知識が乏しすぎる。「健康になる」というフレーズだとソフトな内容をイメージしてしまうが、実際に健康体になるには、かなりハードな運動や食事管理をしないと達成されない。いきなりハードな内容ではなく導入のきっかけ作りも大事であるが、導入から継続、レベルアップそして改善という流れを作らないといけないと感じる。県内でもトップクラスの医療負担を強いられている由布市なので、これは事業の改善をしないとイケない。痩せているから健康、太っているから不健康という認識ではなく身体づくりの根本である筋肉量の数値を見るべきだと思う。もはやBMIは健康の数値とは言えない。国が認めているものであるのは分かるが、BMI数値では健康になれないのは、フィットネス業界は把握している。本気で事業改善するのであれば健康増進課内にトレーニング普及班という組織を作ってはどうか？
- ・各世代に応じたマイレージの貯め方など、ライフスタイルに合わせた施策の推進を望みます。最近では少し市民の意識低下が感じられるので担当課には広報についても努力していただきたい。
- ・中学生や高校生を対象に啓発活動をしてよいのでは
- ・3つの成果指標すべてが達成率上昇したうえでのプロジェクト全体達成率上昇にて、健康マイレージプロジェクトにかかる取組み全体が底上げされていることは評価できる



子どもたちを包み込む 支えあい・助けあい プロジェクト

プロジェクト5の概要について

社会の宝であり、将来を担う子どもたちが健やかに育ち、笑顔を絶やさない地域をつくるためのプロジェクトです。

地域コミュニティの希薄化や、核家族が多数を占める現在、子育てに対する保護者の不安感、負担感は年々増大しています。また、共働き世帯の増加など、子どもたちが安心安全に過ごせる居場所づくりも課題となっています。

このような中、子どもの目線に立った子育て環境を構築するため、家庭、学校、地域、企業、行政が一体となった取り組みを進めていく必要があります。

プロジェクト5は、

その1. 地域子育て支援関連（補助事業や健診）

その2. 子ども居場所づくり関連（保育所や放課後児童クラブ）

に分かれています。

■ 推進体制

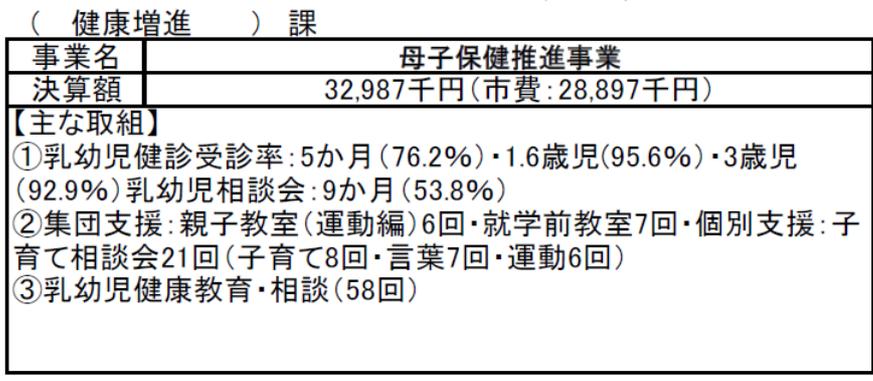
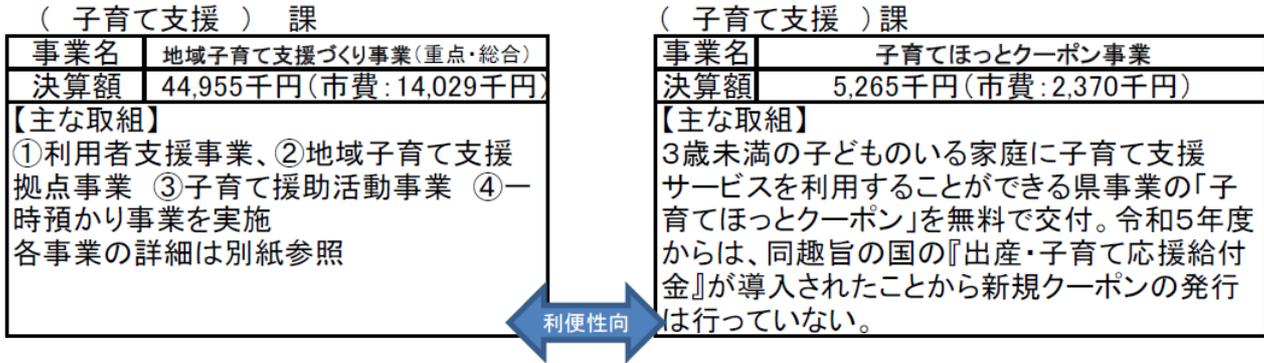
家庭(子ども)を中心とした支えあいの子育て環境を実現!



子どもたちを包み込む 支えあい・助けあい プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）22-23頁（後期）14-15頁

①-1地域子育て支援

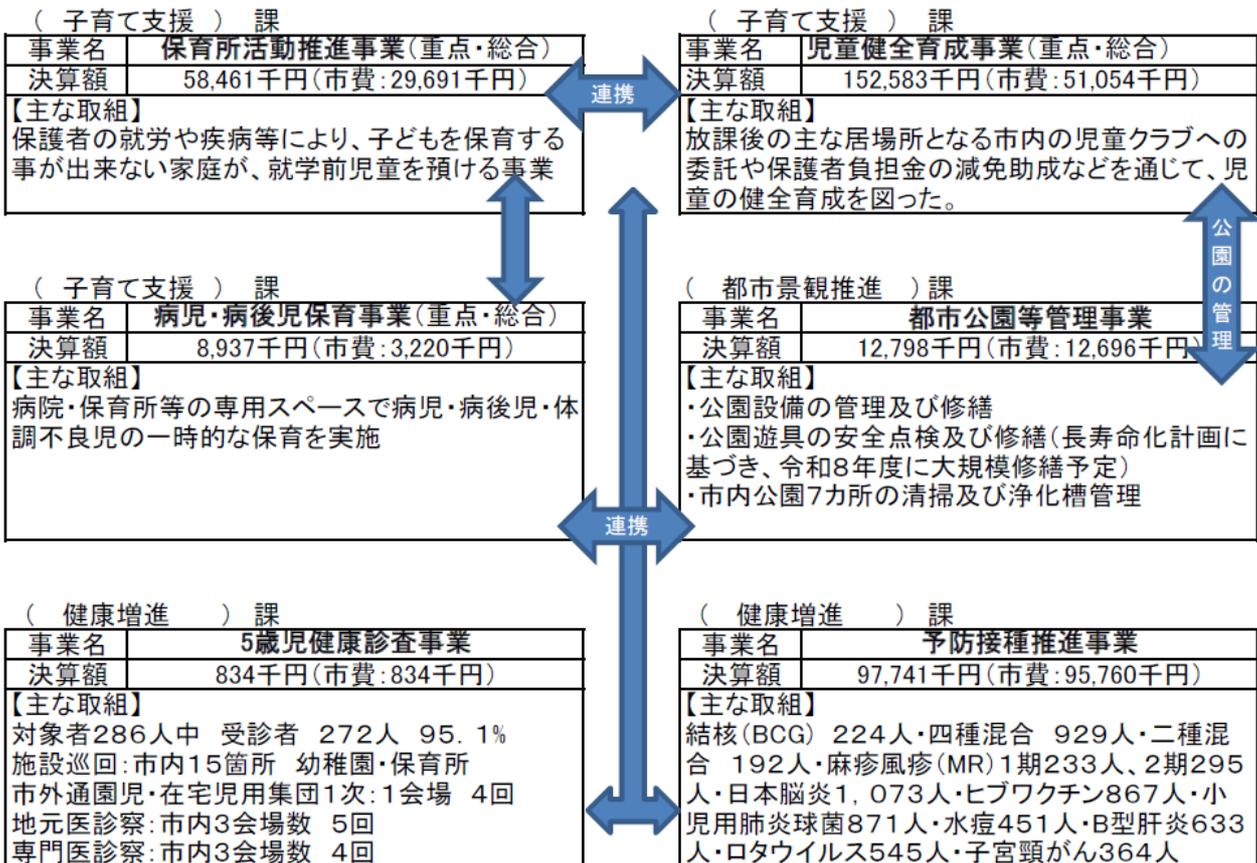


子育てほっとクーポン配布数

年度	枚数
R1	526枚
R2	520枚
R3	504枚
R4	527枚
R5	82枚

総合計画 重点戦略プラン（前期）22-23頁（後期）14-15頁

②子どもの居場所づくり



①-1 地域子育て支援 地域子育て支援づくり事業の詳細内訳

子育て支援課

地域子育て支援づくり事業	①+②+③+④
--------------	---------

① 利用者支援事業
 子育て支援課及び健康増進課に会計年度任用職員を配置し、事業を推進した。窓口等における各種手当の申請手続き時、特に第1子出生者や転入者に対して、「由布っ子すくすくマップ」を活用して子育て支援サービスの周知を図った。
 また、地域子育て支援拠点事業を実施している市内4か所の支援センター（はさま・しょうない・ゆふいん支援センター、こどもルームはさま）を定期的に訪問し、来所されている乳幼児の保護者に対して、子育て世代が活用できる制度の説明や育児の困りごとなどの相談対応や保育所等の情報提供も実施した。

③ 子育て援助活動支援事業
 幼児や小学生など子育て中の保護者のうち、手助けを受けたい方（依頼会員）と児童の預かりなど手助けをしたい方（援助会員）との相互援助活動を実施し、地域における子育て支援体制を図った。
 相互援助活動の連絡・調整を市内の社会福祉法人に委託し、地域における育児の相互援助活動を推進した。（援助会員数：13人、利用会員数：71人）

② 地域子育て支援拠点事業
 地域における子育て親子の交流等を促進するため、由布市内の3社会福祉法人が運営する保育所内と、1任意団体が運営する旧挾間町保健センター内に、市の委託業務として子育て支援拠点を設置した。
 具体的には、子育て期における不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの支援を目的とし、乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所として開設、子育てについての相談や情報の提供、助言などその他の援助を行った。

④ 一時預かり事業
 保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合の一時預かり（一般型）事業を市内の任意団体が運営する地域子育て支援拠点において行った。それにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担が軽減され、安心して子育てができる環境整備に寄与した。

プロジェクト5 R5全体達成率A：119.2% →

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標達成率	対象事業名	担当課	関係課
子どもの居場所づくり (児童館、放課後児童クラブ等の拠点)	20施設	22施設	R3	23	104.5%	児童健全育成事業	子育て支援課	
			R4	24	109.1%			
			R5	24	109.1%			
保育所等 待機児童の数 (潜在的待機を含む)	104人	0人	R3	0	100.0%	保育所活動推進事業		
			R4	6	▲6人			
			R5	5	▲5人			
3歳未満児の 保育利用率	44.6%	48.6%	R3	48.8%	100.4%	保育所活動推進事業		
			R4	45.6%	93.8%			
			R5	48.4%	99.6%			
訪問・相談人数	130件	160件	R3	268	167.5%	地域子育て支援づくり事業		
			R4	254	158.8%			
			R5	238	148.8%			

プロジェクト5の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	36点	55点	57点	57点	60点	56点	60点	65点
審議会評点 (平均点)	4点 (3.6)	4点 (3.6)	4点 (3.8)	4点 (3.8)	4点 (4.0)	4点 (3.7)	4点 (4.0)	4点 (4.3点)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問14『子育て支援活動』	R6:平均値 4.27→ R4:平均値 4.47 (4.09) R1:平均値 4.51 (4.22)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問14『子育て支援活動』	R6:平均値 3.41↘→ R4:平均値 3.64 (3.23) R1:平均値 3.21 (2.94)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価6事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 119.2%	A 前年度達成率 120.6%
⑥総合評価	21点	A 計画が十分に達成されている	A 昨年度総合評価(22点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問14『子育て支援活動』	R6:平均値 4.27→ R4:平均値 4.47 (4.09) R1:平均値 4.51 (4.22)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問14『子育て支援活動』	R6:平均値 3.41↘→ R4:平均値 3.64 (3.23) R1:平均値 3.21 (2.94)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 119.2%	A 前年度達成率 120.6%
⑥総合評価	16点	B 計画がかなり達成されている	A 昨年度総合評価(17点)

プロジェクト5 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 地域子育て支援関連

- ・子育て親子の交流促進は育児ストレス軽減に有効で、支援拠点の整備やシングルペアレント家庭、外国人家庭への対応強化が求められる。
- ・待機児童実質ゼロの達成は評価に値し、市民への広報活動を強化することでさらなる利用促進が期待される。
- ・児童虐待件数の増加に対応し、相談しやすい環境整備や関係機関との連携強化が重要。
- ・他市と比べてきめ細やかな支援が評価され、今後も子育てしやすい街づくりを目指した政策の継続を今後も希望。

② 子どもの居場所づくり関連

- ・指標の高い達成率や、放課後児童クラブの充実が評価に値する。共働き世帯にとって不可欠な存在であり、施設の増加で利用者も増加している。この充実した子育て環境を市外に広報し、若い世代の移住促進につなげるべき。
- ・子どもの居場所づくりは、人口減少が進む中でも継続確保が必要であり、地域間格差の是正や市内連携が求められる。また、利用者や地域の協力により児童クラブが良好に運営されている点は評価されるが、アクセス不均衡や預けられないケースが課題として残る。
- ・病児保育施設の充足状況や子ども食堂の支援状況を把握し、現状の課題とニーズに基づいてさらなる施策を展開することが重要。

委員質疑と回答

- ・相談者の満足度調査などをしていれば加筆いただくとよいと思います。
- ☞センシティブな相談もあり、アンケート等はおっておりませんが、相談員に聞き取りを行ったところ、子育てについて孤独に悩む方などが増加しており、適切なアドバイスや様々な援助施策のご案内をする中で、市へ相談してよかったという感謝の言葉をかけていただくことが多いと聞いております。
- ・子ども食堂への支援の状況を知りたい。
- ☞物価高騰対策として、子ども食堂へ補助金を交付した実績があります。

評価まとめ

プロジェクト5については、昨年度と同様に総合評価でA評価となっています。

しかし、最新の市民意識調査の充足度（満足度）では、前回調査よりやや低下し、評価点を落としている状況です。

市民意識調査の設問としては、『子育て支援（子育て支援クーポン、児童手当などの経済的支援、病児・一時保育、ひとり親家庭に対する支援など）』です。

多くの審議員から現状の由布市の子育て施策に関してよい評価をいただいています。が、子育て施策に関するニーズの多様化、昨今の物価高騰による経済的な負担など、子育て世帯を取り巻く環境に対する市民意識を反映しているとも考えられます。

きめ細かな子育て施策の展開が望まれますが、市単独事業の財政的制約もあることから、他の自治体と連携するなど、県・国レベルでの子育て支援策についても要望を行っていく必要があると思われまます。

委員個別意見

①地域子育て支援関連

- ・指標は「訪問・相談人数」の1つだけですが、149%の達成率は高く評価できます。相談者の満足度調査などをしていれば加筆いただくとよいと思います。
- ・相件数がかかなり多い。女性の社会参画、働き方改革という現代社会の中で、どう子育て支援をしていくのか、市においてこの事業はかなり充実していると思う。今後、健診、保育所、相談窓口の充実を図ってほしい。（一方で子どもの幸せはどういう形で守り育てていくのが良いか考える）
- ・更に市民へのアピールを期待します。
- ・地域における子育て親子の交流の促進は、育児ストレスを軽減し心身の健康状態を維持するために必要のものと思います。今後も利用しやすい子育て支援拠点の整備、設置をお願いします。また、シングルペアレント家庭や外国人家庭など様々な家庭が存在しますので、幅広いニーズに対応できる支援をお願いします。
- ・他市に比べ非常にきめ細やかに子育て支援課は取り組みを実施していると感じる。個別支援に関しては、非常に助かったという声を聞く。子育てに関しては、由布市は自信を誇れる環境である。
- ・大変充実していると思います。今後も子育てしやすいまちを目指し有効な政策実行を望みます。
- ・成果指標の達成率の高さと待機児童実質ゼロ（待機児童5人＝潜在的待機5人）は評価できる。
- ・児童虐待の件数は年々増加している。子どもの虐待の原因は、育児疲れや悩み、経済的な問題（貧困）、孤立など様々であろうが、相談しやすい環境を作っておくことが大事だと思う。相談内容によっては関係機関に繋ぐ必要があると思うので、日ごろから連携できる関係を作っておくことも必要だと思う。

②子どもの居場所づくり関連

- ・こちらの3指標も達成率が高い点で評価できます。放課後児童クラブは共働き子育て世帯にとっては不可欠の場所です。本市の子育て支援環境の良好さを市外の若い世代に広報することで移住者の獲得につなげてください。

- ・人口減少に伴い、将来絶対数は減少してくると思われる。

しかし、子どもの居場所づくりは、継続し、確保しておかなければならない。どう形で守っていくのが良いのか課題はあると思う。

- ・更に市民へのアピールを期待します。

- ・放課後児童クラブの施設の増加により、利用者が増えていると感じる。

- ・待機児童の現状等を見ても、由布市はかなり力を入れて施策を推進していることがわかります。ただし以前から指摘されている地域間の格差の是正は課題として残っているように思われます。今後も関連する事業を有効に実施できるよう、庁内での連携を密にし、取り組んでいただきたい。

- ・主には児童クラブだと思うが、地域性や時代に合わせて良く考慮されている。地域の理解もあるし、児童クラブの運営は大変だが利用者の皆さんが協力しながら良く運営していると思う。

- ・大変充実していると思います。今後も子育てしやすいまちを目指し有効な政策実行を望みます。

- ・児童クラブへのアクセス不均衡や預けられないケースは依然課題として残るものの、児童クラブ等の数値目標 22 施設に対し 24 施設あることは、受け皿の充実と課題解決に向けた取組みとして高く評価できる。

- ・子どもが体調を崩したときに、すぐに仕事を休めない保護者も多いと思う。病児保育施設の充足度を確認して、不足している場合は、確保に努めてほしい。子ども食堂への支援の状況を知りたい。現状やニーズを把握した上で、引き続き効果的な事業を展開してほしい。



『由布の学び』 創造 プロジェクト

プロジェクト6の概要について

全国的に人口減少、少子高齢が進むとともに、社会構造、社会問題、地域課題は年々多様化、複雑化、困難化をしています。

子どもたちが、今後このような社会で、個性を発揮し活躍していけるよう、学校はもちろん、地域の自然・ネットワークの中で様々な学びの機会をつくっていくことが重要となります。由布市を舞台とした『由布の学び』を通して、子どもたちが、地域に誇りを持ち、未来を担う人材になること、それを通してより輝く地域になることがプロジェクトの目的となります。

プロジェクト6は、

その1. 学校づくり関連事業（学校運営委員会など）

その2. 家庭・地域づくり／郷土学習関連事業（家庭教育支援講座、読み聞かせ等）

に分かれています。

■ 推進体制



教育委員会・学校等：関係各機関による事業推進体制を確立し実践を行う。

家庭・地域等：家庭における教育力の向上及び地域人材等の支援による連携協働を行う。

『由布の学び』 創造 プロジェクト

総合計画

重点戦略プラン（前期）26-27頁（後期）16-17頁

1. 学校づくり関連事業

（学校教育）課

事業名	地域と協働する学校づくり推進事業 （重点・総合）
決算額	2,910千円（市費：2,910千円）
【主な取組】	学校運営委員会やPTAと、学校の最重点課題や地域課題の共有を行った。今後も各学校において運営協議会を開催することにより、地域とともに学校の活性化を図る。

（学校教育）課

事業名	教育相談体制充実事業（重点）
決算額	16,923千円（市費：14,257千円）
【主な取組】	由布市子ども支援センター」に、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士、就学相談員、教育支援センター「コスモス」を配置し、児童生徒、保護者及び教職員に対して専門的な支援を行った。登校支援員を配置し、不登校対策に取り組む。

（学校教育）課

事業名	特別支援教育充実事業（重点）
決算額	56,539千円（市費：56,539千円）
【主な取組】	就学前、幼稚園、小学校、中学校をつなぐ系統的・継続的な支援を行った。

（学校教育）課

事業名	人材育成教育推進事業（重点）
決算額	28,531千円（市費：22,031千円）
【主な取組】	「校種間連携」「情報発信力の育成」「英語力の育成」を柱とした、系統的な資質・能力の育成を行った。由布高校との連携も進めていく。

2. 家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

（社会教育）課

事業名	地域協育推進事業（重点・総合）
決算額	10,658千円（市費：3,784千円）
【主な取組】	中学校区ネットワークの連携により、地域人材を学校へ派遣する学校支援活動や、学びと体験を提供する「ゆふの寺子屋」、「家庭教育講座」や「子育てサロン」を実施し様々な学習や体験の機会を提供した。

（社会教育）課

事業名	文化財活用促進事業（重点・総合）
決算額	632千円（市費：632千円）
【主な取組】	「由布の学び検定」については、検定前に由布市の公式アプリ「ゆふポ」に練習問題を掲載し歴史や文化を集中的に学べる機会を提供することができ、検定後には「こたえ巡り」ツアーを実施し知識の定着化を図った。また、小学生を対象にふるさと探検部を2回実施。ふるさとへの愛情や、ふるさとの良いところが発見できるよう、歴史の学びや農業体験を行った。 さらにキリシタン・南蛮文化遺産の活用を目的に、県内6自治体で構成する協議会で子ども親善大使に由布市のキリシタン文化現地研修を行い、学ぶ機会の創出をした。

（社会教育）課

事業名	読書活動推進事業（重点・総合）
決算額	706千円（市費：706千円）
【主な取組】	図書館の蔵書の出前団体貸出を行い、幼稚園・保育園・認定子ども園を対象とした「にじいろゆうびん」、小学校を対象とした「あおぞらゆうびん」を実施した。子ども司書の養成やボランティアによる定例の読み聞かせなど、読書が身近になるような取組を行うことができた。

プロジェクト6 R4全体達成率B: 83.5% ↓

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			学年	達成率				
児童・生徒の 「地域活動への 意識調査」結果	小学/15.3% 中学/15.5%	小学:30% 中学:30%	小学	65.8%	219.3%	人材育成 教育推進事業	学校 教育課	
			中学	38.3%	127.7%			
不登校児童 ・生徒の出現率	小学/0.6% 中学/2.8%	小学:0.3% 中学:1.5% 以下	小学	1.0%	30.0%	教育相談体制 充実事業	学校 教育課	
			中学	5.5%	27.3%			
「由布の学び検定」 の実施	25人	80人	R3	33	41.3%	文化財活用 促進事業 (小・中学校 教育指導事業)	社会 教育課 (学校 教育課)	
			R4	38	47.5%			
			R5	48	60.0%			
1ヶ月に3冊以上 本を読む 児童・生徒の割合	小5/81.7% 中2/50.3%	小5:83.4% 中2:55.0%	小5	72.1%	86.5%	読書活動 推進事業	社会 教育課 (学校 教育課)	
			中2	43.4%	78.9%			
家庭教育支援 講座受講数	88人	135人	R3	102	75.6%	地域協育 推進事業	社会 教育課 (学校 教育課)	
			R4	116	85.9%			
			R5	102	75.6%			
地域人材 派遣数	3,383人	3,700人	R3	2,183	59.0%	地域協育 推進事業 (小・中学校 教育指導事業)	社会 教育課 (学校 教育課)	
			R4	3,060	82.7%			
			R5	2,860	77.3%			

プロジェクト6の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	35点	55点	52点	55点	54点	53点	56点	56点
審議会評点 (平均点)	4点 (3.5)	4点 (3.6)	3点 (3.4)	4点 (3.6)	4点 (3.6)	4点 (3.5)	4点 (3.7)	4点 (3.7)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問13『生涯における学び』	R6: 平均値 3.80→ R4: 平均値 4.10 (3.91) R1: 平均値 4.08 (3.94)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問13『生涯における学び』	R6: 平均値 3.19→ R4: 平均値 3.49 (3.31) R1: 平均値 3.13 (3.03)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価8事業	
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 83.5%	B 前年度達成率 87.7%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(20点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問13『生涯における学び』	R6: 平均値 3.80→ R4: 平均値 4.10 (3.91) R1: 平均値 4.08 (3.94)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問13『生涯における学び』	R6: 平均値 3.19→ R4: 平均値 3.49 (3.31) R1: 平均値 3.13 (3.03)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 83.5%	B 前年度達成率 87.7%
⑥総合評価	15点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(15点)

プロジェクト6 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 学校づくり関連事業

- ・不登校児童・生徒の対応は個別状況に応じた柔軟な支援が必要であり、心理的安全性確保のため不登校が有効な場合もある。目標達成率の評価は慎重にすべき。
- ・保健室登校や教室外授業の実態把握が重要。単なる登校を目標にせず、学校全体の実態を把握し、根本的な解決を図るべき。
- ・学校、家庭、地域の連携が欠かせない。PTA活動の衰退に対し、地域との関わり方を再考する必要がある。
- ・由布高校の魅力向上には、最低試験点数の設定など基盤整備が求められる。現状ではイメージ改善が急務。
- ・「はさま興友会」などの地域活動促進事業は、児童生徒の地域活動参加に関して一定の成果を上げていると思われる。

②家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

- ・地域人材派遣は、子ども達の郷土意識を醸成し、地域を深く理解する貴重な機会。派遣数の拡充と、学年に応じた適切な派遣を検討すべき。
- ・子どもの読書離れ対策として、読書活動の推進が重要。集中力や論理的思考力の育成を支援するための環境整備が求められる。
- ・郷土学や職場体験は重要な地域学習の一環であり、由布市出身の全国的な活躍者を招いた講演なども進路決定に有益ではないか。

委員質疑と回答

- ・専門のカウンセラーや教育相談員等は十分確保できているのでしょうか。民間の支援団体との連携や ICT 技術を用いた支援の導入等の計画はありますか。
- ☞現状では相談体制が追いついていない、不足しているという状況ではありません。しかし、カウンセリングや相談の件数の増加、ニーズの多様化により、人員の確保が容易ではなく、教育委員会の管理職を中心に人員確保に東奔西走している状況です。

評価まとめ

プロジェクト 6 については、目標達成率がやや低下している状況です。

しかし、委員からの指摘にもある通り、特に不登校については、不登校自体がネガティブな要素であるという、一律的な指標のとらえ方をすることはするべきではないとも考えられます。

施策の目的としては、子どもたちが、それぞれの特性に合った成長を遂げてもらうということが一番重要と思われることから、不登校問題に限らず、今後も子どもに寄り添った、できるだけきめ細やかな対応が望まれるところです。

そのためには、PTA活動の衰退など、子どもをとりまく、学校、保護者、地域の相互連携の在り方についても、時機ととらえた取り組みが必要となると考えられます。

また、郷土学習については、多くの委員がその重要性、有効性を指摘しており、今後も多角的な取り組みを進めていく必要があると思われます。



委員個別意見

①学校づくり関連事業

- ・不登校児童・生徒への対応は一筋縄ではいきません。不登校者数の減少を目指すのは一般的な方向性ですが、子供支援センターにおける相談事業によって児童・生徒各人の状況を把握するなかで、むしろ不登校が本人の心理的安全性を確保するのに役立つ場合もあると推測します。したがって目標達成率の評価は慎重に行う必要があると思います。由布高校との連携は評価できます。
- ・PTA が衰退する中、保護者としてどう地域と向き合うべきか、どう発信していくか。学校、家庭、地域の連携は欠かせないと思う。
- ・不登校対策も環境の整備のみならず、根本的には解決を望む。子ども達は皆同じではない。胸を痛めた子どもの痛みを掘り下げ、教育そのもののあり方、接し方、教育に生かす工夫もすべきかと。
- ・不登校児童等の出現率はまだ高いようですが、各種対策をされていることは感じられます。
- ・不登校問題が多く意見の占めているとのことだが、保健室登校やその他の教室外授業を受けている生徒の実態を把握したほうが良い。学校に来ているが教室に入って授業を受けている生徒は何名くらいいるのか？とにかく登校してくれれば良いというわけでもないなので、教室内の生徒数を把握してほしい。そうすると、学校の実態が分かると思う。また、由布高校の魅力促進とあるが、これは全くと言っていいほど魅力はない。由布高校に対する保護者や中学生のイメージは最悪である。やはり、試験を受けたら合格という流れが良くない。試験の最低点数を設けるべき。生徒数が少なく学校運営が厳しいのは分かるがまずは、そこから改善しなければ学校のイメージは変わらない。
- ・潜在的な不登校の児童、生徒は減っていないと思われるので、引き続き手厚い支援は必要
- ・「はさま興友会」主催の「親子で学ぶ、体験する（由布市内）企業見学バスツアー」などの企画も奏功し、児童・生徒が地域活動への参加に関心・意識が高く、成果指標の達成率が高い。反面、不登校児童・生徒出現率が高く、目標達成率も30%程度にて実効性の高い改善策が求められる。

- ・全国的に不登校児童が増加している。由布市では、挾間町と湯布院町には小規模特認校があるが、庄内町にはない。教員志望者が減少し、教員が不足しているとは思いますが、市内外からのニーズがあるのであれば、庄内町にも特認校の指定をしてはどうか？

②家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

- ・地域人材派遣によって大人にお世話になるという体験は、子供達の郷土意識の醸成に長期的に貢献すると思います。派遣数を増やすためには、小・中学校に加えて、由布高校に派遣することもご検討ください。
- ・地域を知ることは重要。関心をもってほしい。
- ・人材派遣は、地域を知る人を知る、仕事を知る、多くの人に声かけて片寄らず学年に応じて派遣してほしい。
- ・読書、新聞を読んでもらいたい。読解力、知識、考える力をつけるためにも。
- ・由布の学び検定は様々な工夫をされており、これからも継続して取り組んでいただきたい。子どもの読書ばなれは進んでいるようですが、スマホなどのデジタル環境に慣れている子どもにとって読書は集中力や持続力が養われますし、理解力や論理的思考力も育てるものだと思います。今後も興味を引き出す工夫や習慣化のサポートを期待します。
- ・由布学や公民館事業で郷土学の学びは推進されていると思う。中学生の職場体験も重要な地域の学びだと感じる。しかし、授業時間から考えると講師の講演時間を設けるのも難しいと感じる。
- ・「由布の学び検定」の実施など特色のある取組みで、教育の多様化への寄与や地域と学校の連携強化に役立っている。
- ・由布市のことを学習する機会も大事であるが、由布市出身で全国的に活躍している方から話を聞く機会があると、人生の目標ができたり進路決定の参考になったりするのではないかと思う。

食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

プロジェクト7の概要について

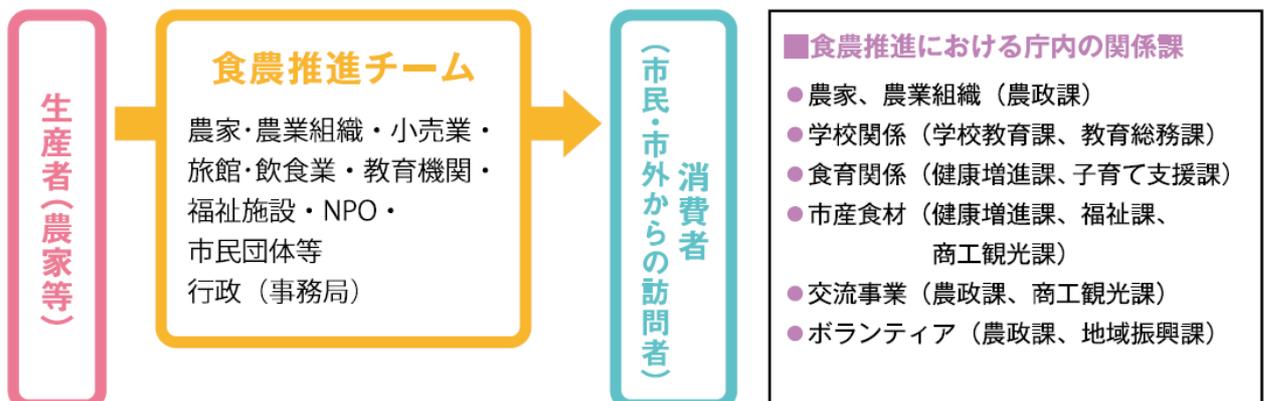
由布市の主要産業の一つである農業は、市民の日々の食材を提供し、健康維持の役割を担うだけでなく、緑豊かな自然景観を生み出す重要な産業であり、由布市の豊かな暮らしを支える基盤となっています。その一方で、次のような課題にも直面しています。

- ①由布市産の食材を市民のみならず、市外からの訪問客が食べられる場所や購入する場所（店舗）、機会が乏しい。
- ②農業生産を通して生み出される里山景観や食生活の豊かさ、健康の維持等、市民生活に密接にかかわっている多面的な機能について、市民の共感を得て次世代に伝えていく取り組みが十分ではない。

以上のことから、このプロジェクトでは、由布市産の農産物のPR、郷土料理を体験してもらうことで、「由布の食」に光をあて、その食を支える農業と結びつけた取り組みを行い、市民が由布市の食材を味わう喜びを感じ、健康づくりに役立て、地元産品に愛着を持てるようにすることを目指します。

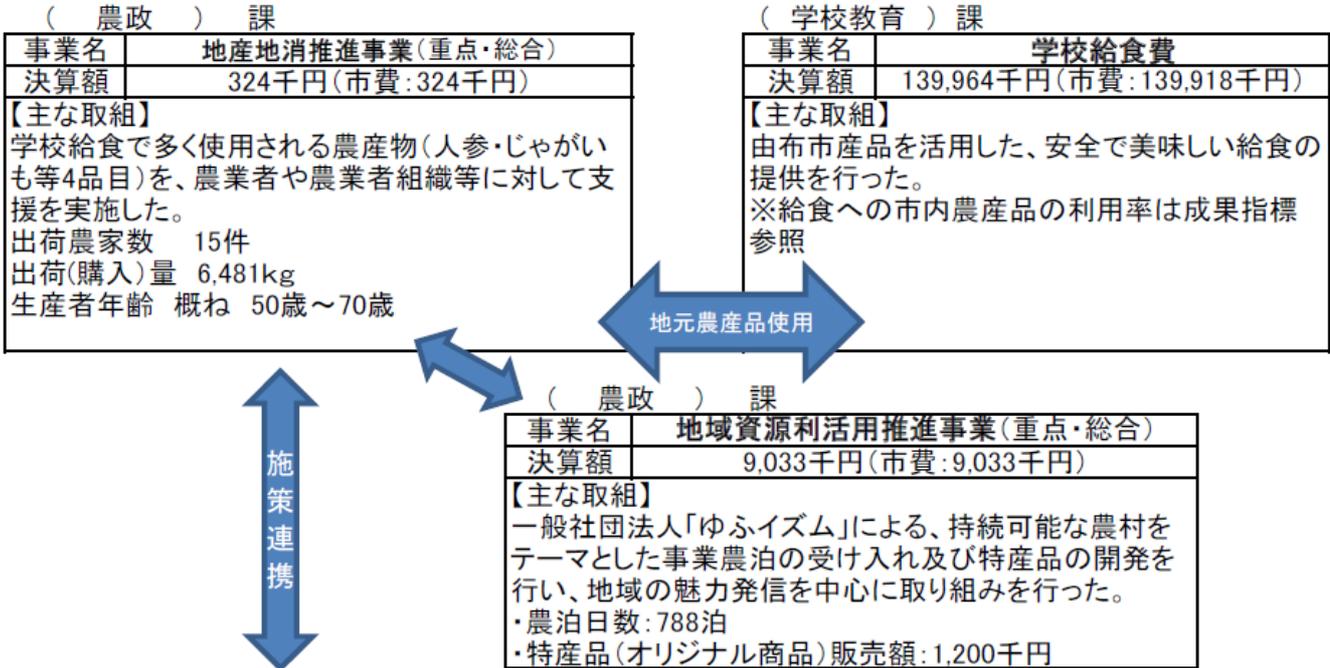
■ 推進体制

生産者（農家等）と消費者（市民・市外からの訪問者）の間をつなぐ食農推進チームを、小売業や旅館・飲食業、教育機関等の関連団体の連携により立ち上げ、由布市産の食材への理解を深める食農教育等の事業を推進する体制を構築します。



食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

1.重点事業



2.連携施策

重点戦略プラン 4 地域へ飛び出せ! 健康マイレージプロジェクト	地産地消活動を通じて、生産者・消費者共に健康な食事への意識を醸成
重点戦略プラン 6 『由布の学び』 創造プロジェクト	児童・生徒に地元産農産物の美味しさや、生産者～加工・観光へと繋がる仕組みを、給食を通じて学び、継承者となるよう取り組みを進めている。
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	
重点戦略プラン 13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	特産品ブランド化推進と合わせて、農泊や農村観光事業への展開を進めている。

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R5				
食農教育開催数	6回/年	7回/年	R3	0	0.0%	地産地消 推進事業	農政課	学校 教育課 等
			R4	0	0.0%			
			R5	4	57.1%			
食文化のPR活動	12回/年	22回/年	R3	19	86.4%	学校給食費	学校 教育課	農政課
			R4	43	195.5%			
			R5	24	109.1%			
学校給食への 市内農産物使用 率	21.0%	30.0%	R3	22.4%	74.7%	学校給食費	学校 教育課	農政課
			R4	22.9%	76.3%			
			R5	22.5%	75.0%			

プロジェクト7 R5全体達成率B: 80.4% ↓

プロジェクト7の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	34点	40点	51点	54点	50点	50点	56点	54点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)	3点 (2.6)	3点 (3.4)	4点 (3.6)	3点 (3.3)	3点 (3.3)	4点 (3.7)	4点 (3.6)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問16『農商観の連携』	R6:平均値 3.69→ R4:平均値 4.04 (3.61) R1:平均値 4.13 (3.79)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問16『農商観の連携』	R6:平均値 3.06→ R4:平均値 3.32 (2.81) R1:平均値 3.10 (2.50)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価1事業	
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 80.4%	A 前年度達成率 90.6%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(20点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問16『農商観の連携』	R6:平均値 3.69→ R4:平均値 4.04 (3.61) R1:平均値 4.13 (3.79)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問16『農商観の連携』	R6:平均値 3.06→ R4:平均値 3.32 (2.81) R1:平均値 3.10 (2.50)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	4点	B 目標値の平均達成率 80.4%	A 前年度達成率 90.6%
⑥総合評価	15点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(16点)

プロジェクト7 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 地産地消推進事業

- ・地産地消の推進は重要だが、農地や農家の減少、農家離れの深刻化により、地元食材を安定的に学校給食へ供給することが現状では難しい。
- ・地元食材の消費促進には、観光業や飲食業との連携が有効であり、高単価食材（果物や畜産製品）を含む地域ブランドの確立が鍵となる。
- ・地元産品を市内外で購入できる場所や機会が不足しており、PR活動の強化が必要。観光客向けに郷土料理を提供する取り組みも推進すべき。

② 学校給食費

- ・地元農産物の学校給食への使用は、食育、地域経済活性化、環境負荷軽減に寄与するが、生産者の減少や調理員の負担、予算制約により、現在水準以上の使用拡大は困難との印象もあり、現在の状況では可能な限りの努力がなされていると感じる。
- ・使用率の向上を目指すよりも、一部の地元産食品を取り入れた印象深い給食を提供するなど、指標の見直しが必要。
- ・給食への郷土料理の導入は、子どもたちの郷土愛醸成に有効であり、収穫体験や調理体験など食育活動を強化や、提供事業者を増やすための具体策が求められる。
- ・食材費高騰の中で、規格外農産物を加工・冷凍し活用する事業者の設立が利用率向上に役立つ可能性がある。

委員質疑と回答

- ・食農教育開催数が目標に到達しなかった理由を教えてください

☞現在の食農教育の内容としては、地元食材を使う給食センターの見学、芋掘り体験などになります。これらについては、各小学校等のカリキュラムの余裕に応じて行っているため、回数が年度によって変動しています。給食への市内農産物の使用にも限界があるという委員からの指摘も踏まえ、今後食農教育等活動のあり方や、指標の設定方法については、次期計画に向け再検討が必要であると考えております。

- ・食文化の PR 活動が減った理由は？

☞食文化の PR 活動の内容としては、給食における郷土料理メニューの回数、農泊における郷土料理の供出などが計上されています。減った主な理由は、給食における郷土料理メニューの減少です。

R4 年度は、コロナ対策臨時交付金により、地元農産品の購買喚起のために地元農産品の購入を行ったため、郷土料理のメニューが従前に比べ回数が増えています。

R5 年度は、物価高騰対策交付金に切り替わったことから、恒常的に利用される食材としてコメなど主食の購入費に主に充てたため、郷土料理のメニュー数が例年通りに戻っている状況です。

評価まとめ

プロジェクト7については、目標の達成率が、前年に比べ低下しています。主な要因としては、上記の通り、『食文化の PR 活動』の回数が前年度の R4 年度から減っていることです。

多くの委員から、給食での地産地消、食育の重要性を指摘していると同時に、給食のみではなく、観光、飲食業など、他分野を含めた多角的な取り組みが必要であると指摘されていることから、農政部門だけではなく、他部門との連携した取り組みが求められます。

委員個別意見

①地産地消推進事業

- ・食品流通の広域化が進むなかで、地産地消を推進することは容易ではないと考えます。市外からの訪問者に由布産食品を食べていただくには、観光業・飲食業との連携が早道だと思います。野菜類に加えて、単価の高い食材（果物や畜産製品）の消費促進が考えられます。
- ・学校給食のみならず、地元への提供、訪れる人への提供が出来るよう農業の事業に力を入れてもらいたい。農地、農家も減少傾向にあり、里山は荒れ、景観は壊れ、安全な食材が確保出来なくなる。何とか担い手を育てる工夫を。
- ・直販所（かぐら茶屋）の経営を農家がやったほうが良いのでは？
- ・観光連携、オンライン販売等の取り組みは展開されていると思うが、組織的な展開に至っていないと感じられる。また、地産地消を推進には地域ブランドの確立などが考えられるが、そのためにも農地の集約化等により安定した特産品の生産が行えるような施策を推進していただきたい。
- ・地域の飲食店や様々なイベントで地産地消は達成されていると思う。一方で、新規農業者は増えているが農家離れが深刻化している。
- ・食文化のPR活動が給食への郷土料理の提供に偏っており、市内外の人が由布市の産品を購入できる場所や機会の創出が出来ていないので成果指標の本質的な達成率は低位に見受けられる。民間企業と提携している地域活性化に資する取組みにかかる協議会を積極的に活用するなどの本質的な達成率の改善が望まれる。
- ・食生活改善推進員は この事業を推進する上で欠かせない存在だと考えるが、どのように関わっているのか教えてほしい。地域協議会（まちづくり協議会）が、地元の食材を活かした郷土料理を観光客にも提供できるようになると、由布市の豊かさをPRできると思う。

②学校給食費

- ・「令和5年度の対応状況」を読んで、調理員の負担や調理時間の観点から、学校給食において地元産品の利用が進まないことが理解できました。そうしますと、利用率という指標よりは、児童・生徒にとって印象深い給食に地元産食品を一部でも取り入れることなどに指標を見直すことが必要かもしれません。
- ・多くの食材を調達してほしいが、量・形等制限もある。
- ・いろんな野菜を提供できる生産者の育成が課題。
- ・少子化が進む中、福祉施設等の昼食（給食）を視野に入れた制度を越えた取り組みで、効率化することに期待します。
- ・地元の農産物の使用は、子どもたちの食育や地域経済の活性化、さらには環境負荷の軽減などの成果が期待されると聞いています。特に子どもたちが将来の生産者、消費者として地域の農産物に関心を持つことは大事だと思いますので、地元の食文化の学びや収穫体験、調理体験を含めた食育活動に力を入れていただければと思う。
- ・農家の生産が限界値にあるので、児童の栄養管理や給食センターの調理員の作業を考えると今やれることの最大限は達成されていると思う。
- ・給食への郷土料理の提供と併用した学校給食へ由布市の食材を利用することは由布市内の子どもに食を通じた郷土愛の醸成に直結する相乗効果の高い取り組みにて、提供事業者を増やし市内農作物使用率を上げるための具体的な施策の立案・実施を期待したい。
- ・食材費が高騰し、農家が減少する中、限られた予算（給食費）で地元の食材を使用するのは、限界があると思う。規格外の農産物を加工（皮むき、成形、カット、ブランピング）して、冷凍食材として販売する事業者などが市内にできると利用率の向上につながると思うが…。



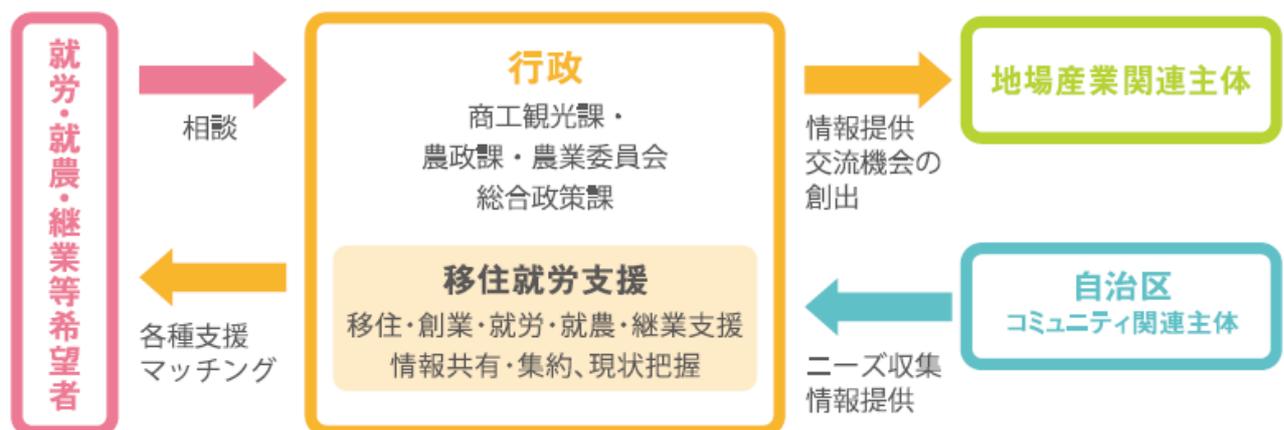
次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

プロジェクト 8 の概要について

由布市の農業や商業・観光業は、豊かな地域資源の価値を高め、経済の循環を創り出す上で、必要不可欠な産業ですが、現状として労働力の高齢化が進行する等担い手確保が大きな課題となっています。これまで営まれてきた様々な地場産業¹において、後継者を確保できないままに経営を諦める状況が生じ、市内で働く機会を減らす事態に陥っています。仮に、後継者がいる場合においても、同業種の担い手が少ない中で情報交換の機会が乏しくなっています。

以上のことから、このプロジェクトでは、就農支援事業や、創業支援事業を行うことで、農業や商業・観光業等様々な仕事を生み出している由布市において、若者から高齢者までが世代を超えて生き生きと働き続けられる、魅力的で持続可能な就労環境を創り出すことを目標としています。

推進体制



次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）34-35頁（後期）20-21頁

1.重点事業

（ 農政 ） 課

事業名	就農支援事業(重点・総合)
決算額	39,001千円(市費:7,165千円)
【主な取組】	新規就農者支援事業補助金による、新規就農を望む方への支援制度を設けている。また営農指導員を配置し、個別相談にも対応している。

（ 商工観光 ） 課

事業名	商工振興活性化事業(総合)
決算額	22,399千円(市費:3,958千円)
【主な取組】	商工会への補助や、商店街活性化・魅力創出支援事業の実施に加え、創業支援や異業種間の活動支援事業等を実施している。 「異業種交流会」については、コロナ禍のため中止していた懇親会についても4年振りに実施した。

各事業の補助金概要

新規就農者支援事業補助金(概要)

【対象者】
由布市内で新たに就農する者又は就農するため研修を受ける者

【補助額・対象経費】
2万5千円～150万円(家賃・就学費用・就農準備・就農後経営安定化)

【審査】
書類審査・面談・現地確認

創業支援事業補助金(概要)

【対象者】
法人:市内に本店を有する者
個人:由布市内に事業所を置き、住所を有する者

【補助額・対象経費】
上限100万円(賃借料・整備費・登記費・販売促進・機械設備費・人件費)

【審査】
書類審査・プレゼン審査

施策連携

施策連携

2.連携施策

重点戦略プラン 11 由布ならではの 移住・定住プロジェクト	移住者で、創業を希望する方への支援制度として説明。 移住者には、創業を希望する声が多い
---	--

3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R5				
異業種交流会 の開催数	1回/年	5回/年	R3	2	40.0%	商工振興 活性化事業	農政課 商工 観光課	総合 政策課 地域 振興課
			R4	3	60.0%			
			R5	2	40.0%			
市内新規 就労・就農者数	26人 (累計) (H28-30)	60人 (累計) (R1-7)	(累計) (R1-R5)	98	163.3%	①就農支援事業 ②商工振興 活性化事業	農政課 商工 観光課	
創業件数	5件	8件	R3	8	100.0%	商工振興 活性化事業	商工 観光課	
			R4	6	75.0%			
			R5	7	87.5%			
研修先となる 先進農家数	延べ6軒	延べ10軒	R3	8	80.0%	就農支援事業	農政課	
			R4	8	80.0%			
			R5	8	80.0%			

プロジェクト8 R5全体達成率A: 92.7% ↑

プロジェクト 8 の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	34点	44点	51点	50点	51点	51点	51点	49点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)	3点 (2.9)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	3点 (3.4)	3点 (3.4)	3点 (3.4)	3点 (3.3)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問15『農林畜産業の持続活動』	R6: 平均値 4.00→ R4: 平均値 4.16 (3.65) R1: 平均値 4.30 (3.85)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問15『農林畜産業の持続活動』	R6: 平均値 2.82→ R4: 平均値 3.05 (2.69) R1: 平均値 2.85 (2.43)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価2事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 92.7%	B 前年度達成率 87.1%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(19点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問15『農林畜産業の持続活動』	R6: 平均値 4.00→ R4: 平均値 4.16 (3.65) R1: 平均値 4.30 (3.85)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問15『農林畜産業の持続活動』	R6: 平均値 2.82→ R4: 平均値 3.05 (2.69) R1: 平均値 2.85 (2.43)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 92.7%	B 前年度達成率 87.1%
⑥総合評価	15点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(14点)

	R1	R2	R3	R4	R5
新規就農	8人	8人	9人	9人	6人
新規就労	5人	2人	32人	7人	12人
年 計	13人	10人	41人	16人	18人
累 計	13人	23人	64人	80人	98人

プロジェクト 8 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 就農支援事業

- ・新規就農者数の目標達成は評価されるが、内訳や増加理由を分析し政策効果を明確化する必要がある。
- ・農業は設備投資や自然リスクが伴うため、若者を対象とした農業高校の充実や兼業農家支援など、長期的な視点での取り組みが求められる。
- ・補助金終了後の経営強化が課題。加工施設整備や農産物加工・販売体制の構築により農業の魅力を向上させるべき。
- ・就農に興味を持つ人へのメリット・デメリットを含めた分かりやすい情報発信を強化し、不安解消を図ることが重要。

② 商工活性化事業（創業支援事業）

- ・創業支援事業は成果を上げているが、創業件数の中身やその後の状況の検証が必要。特に観光宿泊業などサービス業関連に重点を置いた支援が求められる。
- ・異業種交流会の効果は限定的との評価が多く、運営や実施内容の見直しが必要。一方で、「ゆふマッチボックス」は高く評価されており、効果的な取り組みとして継続・強化すべき。
- ・労働力不足解消のため、創業支援と連携した地域全体での雇用対策が重要。特に「職場づくり支援事業」などの活用を進めるべき。

③ 企業誘致

- ・企業誘致では、既存企業の本社機能流出や用地の課題解決が急務。資金投入を含めた強い意志と具体的な行動が必要ではないか。

- ・熊本のような半導体メーカーの誘致は由布市の水資源の強みを活かせるが、環境保護とのバランスを考慮した方針が必要。
- ・誘致企業の定着と地域経済の活性化のため、地元との連携強化や雇用促進策を充実させることが重要。

委員質疑と回答

- ・異業種交流会の開催数が目標に到達していない理由を具体的に教えてください
 - ☞異業種交流会については、市が商工会に委託をして年1回実施する全体会と、全体会等でマッチングした異業種グループによる部会数を指標の数値としています。

このことから、目標とするところとしては、年に4部会のマッチングとしております。マッチングした部会については、市からの補助金等を活用して、特産品の開発などを行うなどの活動をしています。次期計画においては、指標の表記の仕方などに留意する必要があると考えております。

評価まとめ

プロジェクト8は、就農支援、創業支援事については、実績がR5年度も積み重なったため、目標値が達成されている状況であり、R6年度からのあらたな取り組みの、ゆふマッチボックスの取り組みも委員から評価されています。。

対して、就農研修先農家数、異業種交流会の開催数は、目標値に達していません。

地域の産業振興のため、就農支援、異業種交流での新たなビジネスの創出は、重要な要素となります。市内部の連携だけでなく、企業、農家、地域との連携をより深化させることが重要と思われまます。

委員個別意見

①就農支援事業

- ・新規就労・就農者数が目標値を上回っている点は評価できます。ただしこの指標だけでA評価するには躊躇があります。新規就労・就農者の内訳や内容を把握し、なぜ増えたのかを分析することで政策の効果が明確になると思います。
- ・農地があれば農業ができるわけではない。機械器具、施設等の設備投資もいる。本格的にするには兼業農家として両立するか、農業高校を充実させ、若者への学習をさせて育てる。自然相手だから収入も左右される。希望者と行政（国県市）の支援は、食糧維持の大きな深題となる。市として、将来の農業の規模、必要性が求められると思う
- ・農業団体との協働で、補助金終了後の経営を強化するの必要を感じます。
- ・活動内容がよくわからない。
- ・就農支援策については、市はもちろん補助金を含めた県や関連団体、研修先のサポート等、ある程度は充実したものとなっている。ただ、就農に興味はあるけど不安が大きく断念する方に対して、由布市での就農のメリット、デメリットも含めた情報を、わかりやすく発信ができればと思います。また、加工施設等の整備を進め、農家が自ら農産物を加工して販売できる体制の構築も農業の魅力アップのため必要だと思います。
- ・就農促進は手厚いが、出来れば販売先の紹介や営業を就農者と実施できると良い。給食センター（地産地消）と紐づけ出来るようなシステムが好ましい。そうすると永続的な就農が見込め、また給食センター（地産地消）の問題解決にも繋がる。
- ・新規就農者は前年比減少しているものの、補助金の充実や研修先となる先進農家を増やした研修の充実などで由布市の農業の持続的発展を期待する。
- ・既に実施していると思うが、就農相談に来た人に、由布市に就農した理由 又は就農しなかった理由を聞けば、さらに効果的な施策を展開できると思う。

②商工活性化事業（創業支援事業）

- ・創業件数については、その中身およびその後の状況を検証した方がよいと思います。異業種交流会についても同様です。なお本市は観光宿泊業が就業の中では重要ですので、サービス業関連に重点をおいた創業支援を行うことも考えられます。
- ・交通網、人材不足、経済の前さ・災害等により変動する。安定した対策をどうとるか。中小企業への支援はかなり達成されていると思います。異業種交流の見直しも必要かと。
- ・もっと、自由な発想と取組みに期待します。
- ・異業種交流、創業支援を含めた各種支援策はかなり効果のあるものとなっていることが数字に見られる。ただし、「職場づくり支援事業」や「ゆふマッチボックス」等による人手確保対策が行われているが、これについては、まだまだ根本的な労働力不足の解消にはなっていないと思う。事業所の存続、創業にも関わる問題であるので、事業者単体での取り組みだけでなく地域全体で連携した雇用対策を進めていただきたい。
- ・創業支援制度は私自身、お世話になったので大変有難かった。しかしながら、異業種交流会の評価は厳しく見ていきたい。実質、商工観光課の実績ではなく、商工会の実績である。商工会に50万の委託金を支払っているのが現状。市長の公約と言うが肝心の市長が挨拶で帰ったり、懇親会のみしか参加していない。自身も参加したが、行政の各課の課長や商工観光課のメンバーがほとんどで、異業種交流会とは名ばかり。段取りも全て商工会で行政職員は写真撮影や現場で立っているだけ。商工会職員の方が各企業に募集もかけているし、講師も探してくれている。創業支援事業は良いが、異業種交流会は効果を全く感じない。一方で、ゆふマッチボックスは高評価である。
- ・(企業誘致に関して、ある企業が) 本社機能を由布市から他市に移した…と新聞記事を見ました。由布市にある数少ない企業にいかに残ってもらうのか課題だと思います。また、工業団地等の話もされていましたが、諸問題は色々あるのでしょうが、課題を課題のままにせずお金をかけてでも誘致する。という強い思いで行ってほしい。
- ・新規就労者数・創業者数ともに前年対比増加しており取組が十分に達成されている。なお、企業誘致については人口増加や雇用創出の観点から特に庄内町エリアは重要な戦略と思われることから、従前の取組みだけでなく、誘致方法や団地形成等、成功している行政区から情報収集・研究するなど多角的な検討を行なってほしい。

- ・創業に限らず、既存の事業の見直しを。
- ・半導体の製造に水は欠かせないと聞く。由布市も地下水が豊富なので、熊本県菊陽町に TSMC が進出したように、半導体メーカーの工場建設候補地に挙げられる可能性がある。就労者の増加が期待でき、経済の活性化につながると思うが、自然環境を大事にする人は反対すると思う。由布市の方針を検討しておく必要があるのではないか？



滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

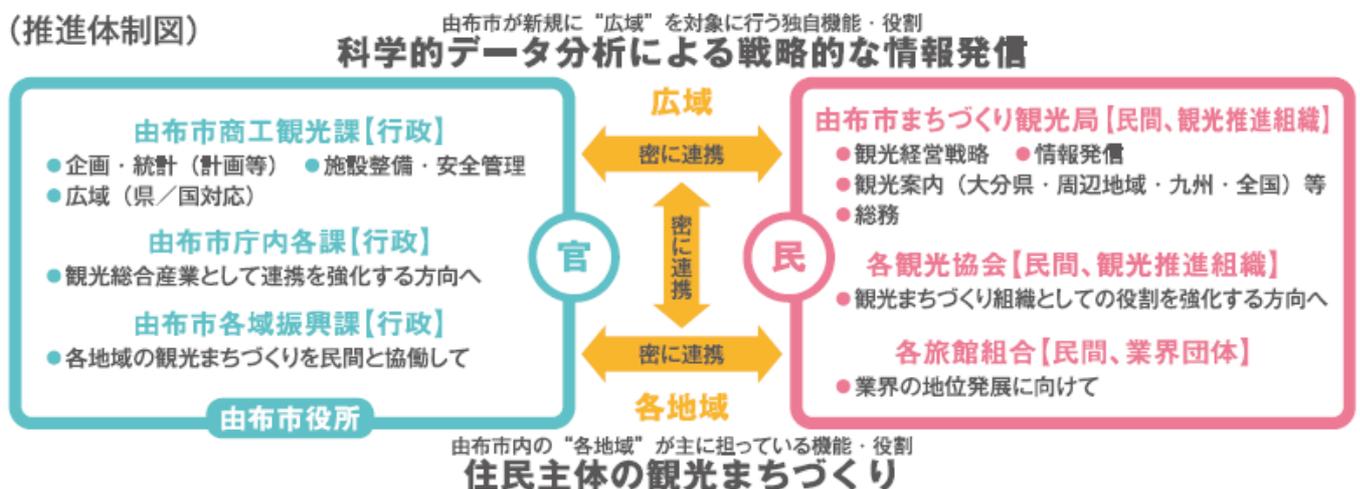
プロジェクト9の概要について

由布市の観光は、全国的な知名度を有する温泉地を抱え、観光地としての認知度は高く、国の内外を問わず多くの観光客が訪れており、市の産業の中心的な存在の一つでもあり、市の持つ強みともなっています。そういった中、競争力の高い魅力ある観光まちづくりを持続可能とするために以下のようなことが課題となっています。

- ①観光基盤の整備
- ②情報発信
- ③人材育成

このプロジェクトでは、観光プロモーションを始めとした様々な観光施策を展開することで、由布院温泉を核として由布市全体を魅力溢れるものにし、競争力の高い魅力ある「滞在型・循環型保養温泉地」を目指し、持続可能なまちづくりに貢献することを目的としています。

(推進体制図)



滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）38-39頁（後期）22-23頁

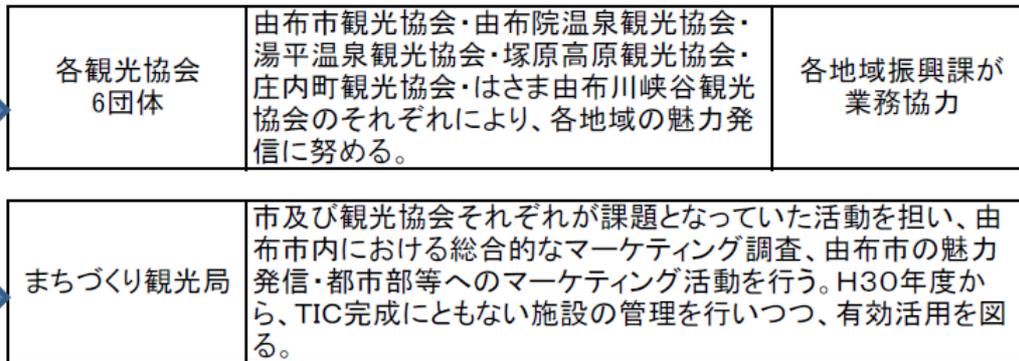
1.重点事業

（ 商工観光 ）課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	53,753 千円(市費:53,753 千円)
【主な取組】	各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。

（ 商工観光 ） 課

事業名	新型コロナウイルス緊急対策事業
決算額	5,172 千円(市費:1,027 千円)
【主な取組】	市内経済の活性化及び消費喚起を目的にプレミアム商品券発行事業をはじめ、コロナや物価高騰の影響を受けた市内中小企業者の生産性向上に繋がる取組を支援してきた。



2.連携施策

重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	観光振興を通じて、地域の魅力発信に努めた。
重点戦略プラン 13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	新たな観光スタイル(農泊等)への推進や、まちづくり観光局で観光分析により、効果的な商品開発を図っている。

プロジェクト9 R5全体達成率A:130.6% ↑

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R4				
年間観光客数	442万人	450万人	R3	276	61.3%	観光振興 事業	商工観光課	地域 振興課
			R4	331	73.6%			
			R5	404	89.8%			
観光消費額	15,641 百万円	15,924 百万円	R3	8,851	55.6%			
			R4	15,648	98.3%			
			R5	25,933	162.9%			
年間宿泊客数	98.0万人	99.8万人	R3	58.1	58.2%			
			R4	127.3	127.6%			
			R5	138.9	139.2%			

プロジェクト9の評価点について

計画	前期計画				後期計画				
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
審議会評点合計	26点	47点	46点	49点	51点	49点	54点	57点	
審議会評点 (平均点)	3点 (2.6)	3点 (3.1)	3点 (3.1)	3点 (3.3)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	3点 (3.4)	4点 (3.8)	

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.57→ R4: 平均値 3.66 (3.39) R1: 平均値 3.72 (3.59)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.07→ R4: 平均値 3.07 (2.69) R1: 平均値 2.99 (2.56)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価2事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 130.6%	A 前年度達成率 99.8%
⑥総合評価	21点	A 計画が十分に達成されている	B 昨年度総合評価(20点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.57→ R4: 平均値 3.66 (3.39) R1: 平均値 3.72 (3.59)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.07→ R4: 平均値 3.07 (2.69) R1: 平均値 2.99 (2.56)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	C 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 130.6%	A 前年度達成率 99.8%
⑥総合評価	16点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(15点)

プロジェクト9 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 観光振興事業

- ・観光消費額や宿泊者数の目標超過は評価されるが、コロナ収束や円安の影響が大きく、政策の効果を検証し、将来的な変化への備えが必要。
- ・オーバーツーリズムへの対策が重要で、由布院地域から他地域への観光客分散、駐車場や交通、ゴミ問題、トイレの整備に取り組むべき。また、ポイ捨て禁止条例や民泊施設のチェックを進める必要がある。
- ・湯布院地域は知名度を活かし、ターゲットを絞った観光振興が効果的。地域住民の負担軽減に向けた予算投入が求められる。
- ・市内観光業は観光客増加が限定的で、外部資本の宿泊施設増加も課題となっている。
- ・災害を受けた湯平地域への支援拡充や、庄内・挾間地域との観光協会連携を強化し、観光資源を有効活用すべき。
- ・TIC は使い勝手の改善や観光資源活用の強化、地域活動への参加を進める必要がある。

② 新型コロナウイルス対策事業

- ・新型コロナウイルスの影響下で実施された対策事業は一定の効果を上げているが、企業の借入金返済が始まり厳しい状況が続いている。特に、「感染症特別貸付」、「コロナ借換保証」、「利子補給制度」などの国や県の施策を注視し、適切な支援を行うべき。
- ・従前にくらべ感染症対策として予防接種や啓発活動が低調な状況にあり、市民への積極的な周知や健康維持策も引き続き重要ではないか。

委員質疑と回答

- ・プレミアム商品券発行や中小企業支援の効果がわかる成果指標や資料がほしい。

☞別冊の交付金関連資料に記載

- ・借入金の返済が難しい事業者が どの程度いるのか、どの程度の額であるのか、それに対して どのような（どの程度の）対策を行ったのか、もう少し詳しく知りたい。

☞コロナ関連の借入金の返済に関しては、国・県が窓口となっているため、事業者の実数や相談内容については、現時点で市では具体的に把握できておりませんが、県の借入金事業に上乗せした市独自の借入金事業分については、利子補給を行っております。

評価まとめ

プロジェクト 9 は、観光消費額など目標の達成率の増などを受けて、審議会評価が昨年度の C ランクから B ランクへ評価が上がっています。

しかし、多くの委員が指摘している通り、オーバーツーリズムによる問題が大きくなっている状況であり、ポイ捨て条例のほか、その他施策による対策が求められるとともに、観光地としての在り方をあらためて見つめなおし、これまでの政策の効果検証も踏まえ、経済情勢など、今後予想される変化に対応できるよう対策することも重要と思われれます。

新型コロナ対策事業については、特に借入金の返済に関する懸念が多くの委員から挙げられており、市としても、国、県、商工会などと連携して事態を注視し、時機に応じた対応が求められると考えられます。

委員個別意見

①観光振興事業

- ・観光消費額と年間宿泊者数の2つの指標が目標値を大きく上回ったのは事実ですが、政策による効果というよりは、コロナ禍の収束と円安による海外客の増加がその要因であると思います。したがって政策がどの部分に作用しているのかを検証し、今後の変化に備える必要があると考えます。由布院地域から他地域への観光客の分散を図る仕組みづくりは是非進めてください。現在の進展状況や成果を加筆していただくようお願いします。またオーバーツーリズム対策は行政の出番だと思います。レスポンスツーリズムの周知など、関係者と情報共有しながら是非前へ進めてください。
- ・観光客の増は、市に負の負担もかかる。来ないと商売は成り立たない。観光客の消費が市の増収につながる施策の検討。何を目的に観光に来るのか、分散型の充実、各観光地の雑時、人材の投資、民間の協力。課題はある。
- ・コマーシャル等での各地域の発信がされていて十分だと思う。
- ・観光客数、消費額等の実績値の伸び、達成率により高評価とした。駐車場等の交通対策も行っているが、今後もオーバーツーリズム対策に必要な財源の確保も含め取り組みを進めていただきたい。また、人手不足の解決や増加傾向にある民泊施設のチェック、民泊が地域の活性化に繋がる施策など関係各課と連携し進めていただきたい。
- ・観光客のポイ捨て禁止条例はある一定の効果を期待できそうである。ただ、宿泊者数は上昇しているが民泊業と旅館業の数字を把握できると良い。旅館の宿泊者数は決して上がってはいない。また湯布院地域のオーバーツーリズム解消で由布市内の周遊を狙っていると記載しているが、これは無理であろう。移動時間の問題や地域の魅力が足りていない。実施してもかなりの少数であるので、観光の予算を使うなら湯布院に落とし込んだ方が良い。湯布院の住民は観光客のポイ捨てや敷地内の無断侵入、排便問題（立っション）、交通渋滞などに予算をつぎ込んだ方が効果的であると感じる。
- ・災害もあったので、湯平への支援をさらに拡充してもよいのでは
- ・由布院地域のオーバーツーリズムの問題や庄内・挾間の各観光協会との連携と観光資源の活用に課題があると見受けられるものの、年間観光客数はコロナ前の水準に

戻り、観光消費額は達成率 162.9%・年間宿泊客数も 139.2%とプロジェクト全体 130.6%を踏まえても高い達成率から、取組がかなり達成されていると評価できる。

- ・昨年度も委員の皆様が指摘しているように、持続可能な循環型の観光地を目指すのであれば、交通や駐車場の問題、ゴミ問題、トイレ問題、他の地域への分散誘導などのオーバーツーリズム対策が不可欠だと考える。知名度があるので、ターゲットを絞った観光振興を展開しても良いと思う。
- ・TIC の使い勝手が悪すぎる。飲食禁止、休憩場所が狭いなど、外観重視の施設で地元はもちろん観光客からの声も良くない。利用率が良いのはインフォメーションと謳っているからである。まちづくり観光局が施設内に入っているが、商工会青年部が行っている活動や PTA、育成会などの会議に出席し、もっと地域の根に入ってみては？多くの市民が TIC に疑問を持っている。

②新型コロナウイルス緊急対策事業

- ・企業借入金返済の実情に注視を。
- ・新型コロナウイルス感染症については、今やあまり以前のように気にしていないように思える。予防接種も積極的ではないと思う。
- ・新型コロナウイルスの対策については、これまでの事業、単独事業を含め効果を上げていると思う。事業者の借入金返済問題については、「感染症特別貸付」や「コロナ借換保証」等の施策が国、県、金融機関からだされているので、国、県等の動向をみながら適切で効果的な支援を行っていただきたい。
- ・コロナでの資金調達の返済が各企業始まっている。上記に書いてあるように由布市内の業者に観光客数が増えているわけじゃないので、大変苦しい状況は変わらない。また、追い打ちをかけるように外部資本の宿泊施設が増えてきている。優遇措置として返済の据え置き期間延長を設けてはどうか？
- ・大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金への利子補給により今後も対象事業者への支援を行なっていただきたい。



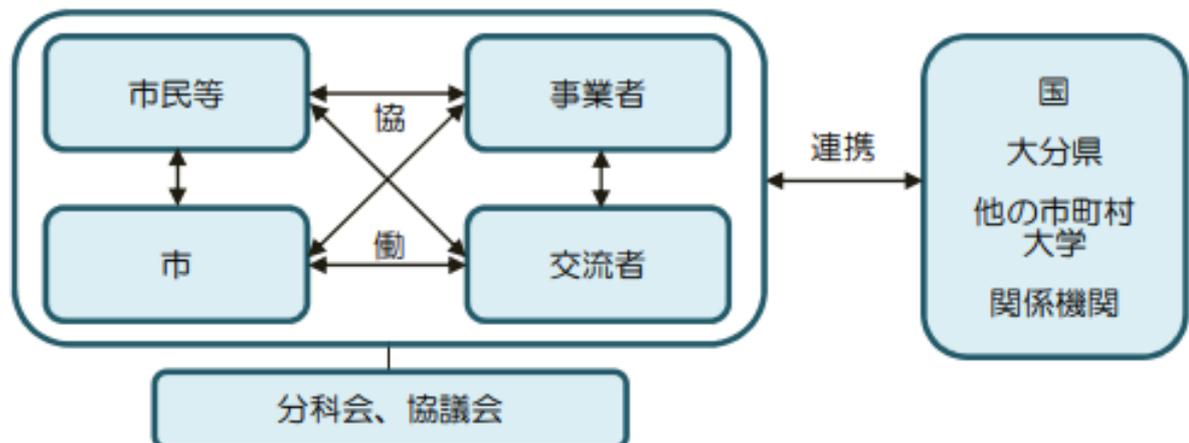
民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

プロジェクト10の概要について

由布市環境基本条例において「豊かで美しい環境を未来の子どもたちへ引き継ぐ」ことを決意しています。この決意を達成するにあたり、次のような課題があります。

- ① 豊かで美しい環境の根源である水環境に関わる課題を解決していくためには、その課題がどのように起きているのかについての客観的な調査研究、具体的な水環境創出の実践活動が必要である。
- ② 環境に対する市民や事業者・交流者の理解、関心をさらに高めることが、由布市の環境を豊かで美しくしていくために重要である。更には、子どもだけでなく大人を対象とした環境学習の機会又は人材の育成が必要である。
- ③ 持続可能な社会の実現のため「持続可能な開発目標（SDGs）」を活用する必要がある。とりわけ、以下の目標の達成が重要となる。

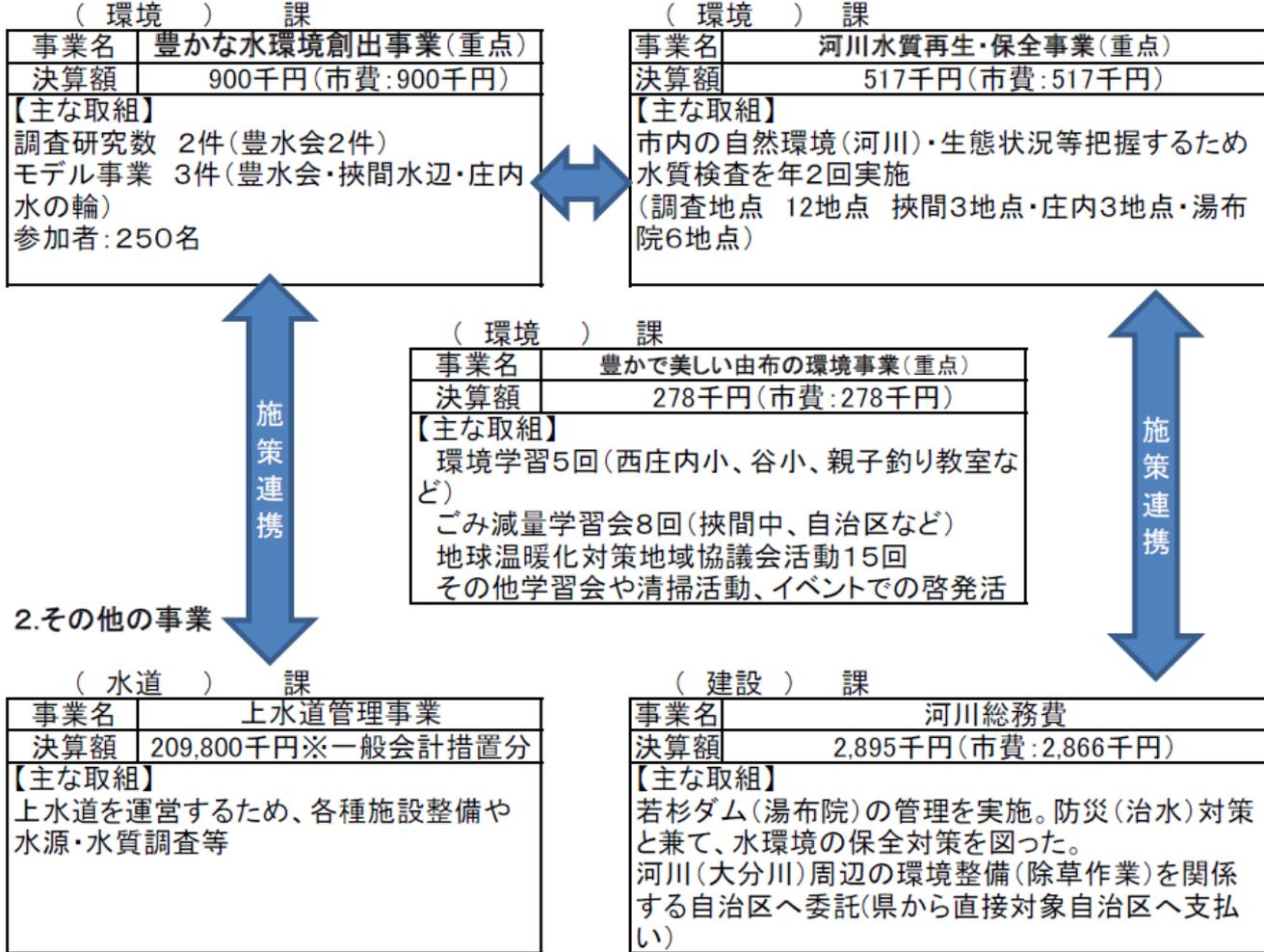
以上のことから、このプロジェクトでは、環境基本条例に基づいて策定された、由布市環境基本計画に沿って、より多くの市民や事業者が、由布市の環境に対してより正確な情報と知識、関心を持ち、現場での実践活動に参加することで、水と緑に育まれた由布市の豊かで美しい環境のもと、人々（交流者も含む）が生き生きと活動できる環境を次の世代へと継承していくまちを実現することで、住み続けたくなるまち、住みたくなるまち、訪れたくなるまちを目指します。



民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)42-43頁 (後期)24-25頁

1.重点事業



3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R4	R5			
水環境創出 モデル事業数	1事業	4事業	R3	4	100.0%	豊かな水環境 創出事業	環境課	水道課等
			R4	4	100.0%			
			R5	4	100.0%			
環境に関する学習 会・ イベント等開催数	26回	40回	R3	28	70.0%	河川水質再 生・ 保全事業	環境課	水道課等
			R4	28	70.0%			
			R5	41	102.5%			
環境学習の 指導者数	3名	6名	R3	3	50.0%	河川水質再 生・ 保全事業	環境課	水道課等
			R4	3	50.0%			
			R5	5	83.3%			
上記2つの取り組み に 参加した市民の数	606人	800人	R3	318	39.8%	河川水質再 生・ 保全事業	環境課	水道課等
			R4	377	47.1%			
			R5	1133	141.6%			

プロジェクト10
R5全体達成率A: 106.9%↑

プロジェクト10の評価点について

計画	前期計画				後期計画				
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
審議会評点合計	34点	43点	52点	54点	51点	51点	49点	58点	
審議会評点 (平均点)	3点 (3.4)	3点 (2.8)	4点 (3.5)	4点 (3.6)	3点 (3.4)	3点 (3.4)	3点 (3.3)	4点 (3.9)	

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問17『豊かな水資源の確保』	R6: 平均値 4.21→ R4: 平均値 4.49 (4.11) R1: 平均値 4.63 (4.18)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問17『豊かな水資源の確保』	R6: 平均値 3.12→ R4: 平均値 3.41 (2.94) R1: 平均値 3.01 (2.62)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.0)	B評価2事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 106.9%	B 前年度達成率 66.8%
⑥総合評価	20点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(18点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問17『豊かな水資源の確保』	R6: 平均値 4.21→ R4: 平均値 4.49 (4.11) R1: 平均値 4.63 (4.18)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問17『豊かな水資源の確保』	R6: 平均値 3.12→ R4: 平均値 3.41 (2.94) R1: 平均値 3.01 (2.62)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	C 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 106.9%	B 前年度達成率 66.8%
⑥総合評価	16点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(14点)

プロジェクト10 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 豊かな水環境創出事業

- ・限られた予算の中で、環境学習会やイベントの開催回数・参加者数が目標を上回る成果を達成しており評価できる。参加者属性や理由を分析し、今後の活動に活用すべき。
- ・外来種駆除や河川敷清掃活動、釣り教室での環境学習など積極的な取り組みが進んでおり、水環境改善の成果が見られる。一方で活動の周知を強化し、より幅広い市民の関心を引き付ける工夫が必要。
- ・自然環境保護のため、専門家の発掘や啓発イベントの拡充が望まれる。また、水環境創出モデル事業の継続実施を評価し、さらなる拡大を期待。
- ・「ポイ捨て防止条例」を効果的に運用し、河川美化意識を高めることが期待される。

② 河川水質再生・保全事業

- ・河川水質は概ね環境基準を達成しているが、水質状況の継続的な把握とデータ活用が重要。年2回の水質検査の継続や汚染原因の分析を進めるべき。
- ・温泉水や家畜排水の対策状況が不透明であり、オーバーツーリズムの影響なども含め、県や大学、研究機関との連携を通じて調査・分析し、適切な対策を講じる必要がある。
- ・合併処理浄化槽の普及率向上が進展しており、予算確保と計画的整備を通じて100%普及を目指すべき。
- ・河川の手入れ不足や氾濫対策は課題であり、国・県・市との協議や県土木との連携を強化して保全事業を推進することが期待される。

委員質疑と回答

・協議会と流域会議の違いが不明ですので、加筆説明方お願いします。

☞文脈上、協議記と流域会議は同じ意味、団体を指しています。文言を今後、流域会議に統一します。

・上水道管理事業の取り組みについて詳しく教えてください

☞令和5年における同事業の特徴的な取り組みとしては、県、県内自治体と共同で取り組んだ、人工衛星から電磁波を照射することによる漏水調査の実施です。調査結果としては、漏水可能性箇所のうち約3割について、漏水の実態が把握できました。

なお、有機フッ素化合物P F O SとP F O Aについて上水道施設は2021年度から、旧簡易水道施設は2024年度から検査しており、すべての検査で国の基準値を下回っています。

評価まとめ

プロジェクト10の評価点は、環境学習会等の開催回数が増え、目標達成率が、Aランクとなりました。

審議会評価もBランクに上昇しており、環境学習などの活動に関しては、多くの委員から取り組み内容が評価されています。今後も、事業効果の検証を行いつつ、活動の維持・拡大をすることが求められます。河川水質についても、多くの委員が関心を寄せており、今後の一層の浄化槽推進、他機関との連携、継続的な検査等が求められます。

委員個別意見

①豊かな水環境創出事業

- ・少ない予算の中で工夫した取り組みを行っていることは高く評価できます。とくに学習会・イベントの開催回数が目標数を超え、参加者数が目標値を大幅に上回ったことは地味な政策であるが故に優れた成果だと思います。参加者の属性や参加理由などを精査し、今後の活動推進に活かしてください。
- ・川を守るため積極的に取り組んでいます。子ども達に体験する機会を与えられるようリーダーとなるべき人材の起用・飲料水にもつながる自然環境、山や水を守ることは大切なことであり、今後、輪を広げ、市内で、植物、天気、水、河川等に詳しい専内家の人材発掘、イベントなどで展示をするなど啓発の検討も継続するよう望む。
- ・協議会と連携し、外来種の駆除や河川敷の清掃活動、子どもの釣り教室での環境学習など、積極的に活動されていますし成果もあげられていると思いますが、昨年の意見にもありましたように活動についてのアピールをもっと行って、幅広く関心を持っていただくようにすればと思います。また、制定中の「ポイ捨て防止条例」を効果的なものにし、河川等の美化意識を高めることに繋げていただきたい。
- ・水環境に関しては、おおむね達成できていると感じる。外来種の駆除、水環境の改善も充分だと思う。豊水会の会員でもあるし、定期的に外来藻の駆除活動をして水質改善も感じる。
- ・水環境創出モデル事業の継続実施など持続可能な水環境づくりにかかる取組みが出来ておりプロジェクト全体の目標達成率のとおり、取組が十分に達成されている。
- ・多くの市民が参加できるように活動内容や周知方法を工夫してほしい。また、短期間で水環境や生態系は改善されないなので、活動が継続されるよう組織体制を強化してほしい。

②河川水質再生・保全事業

- ・学校教育、社会教育と連携することで、子供だけでなく大人を巻きこみながら継続することを望みます。

- ・河川の見直し、手入れの行き届かない河川の保全作業。 国縣市との協議が必要かと、災害の度に荒れてくる。
- ・河川の水質は、見た目はきれいに見えるが、実質水質がどうなのか分からない。温泉水や家畜の対策がどうなっているのか分からない。
- ・河川水質調査では概ね環境基準を達成していると聞いていますが、今後も水質状況の把握を継続して行い、採取したデータの有効活用をお願いします。合併処理浄化槽設置整備事業については、汚水処理人口普及率が増加し、県平均より高い数値を維持しているとのことですので、引き続き予算を確保し、計画的に100パーセントの普及率を目指していただければと思います。
- ・県土木とも連携をしているので、保全事業として河川の氾濫防水を今後は期待する。
- ・年2回の水質検査等、継続することでデータの蓄積と活用が図られることから、今後も継続して取組んでほしい。
- ・県や大学、研究機関と連携して傾向や汚染原因を分析し、その結果に応じた対策を展開する必要があると思う。オーバーツーリズムの影響が発生していないか、危惧している。



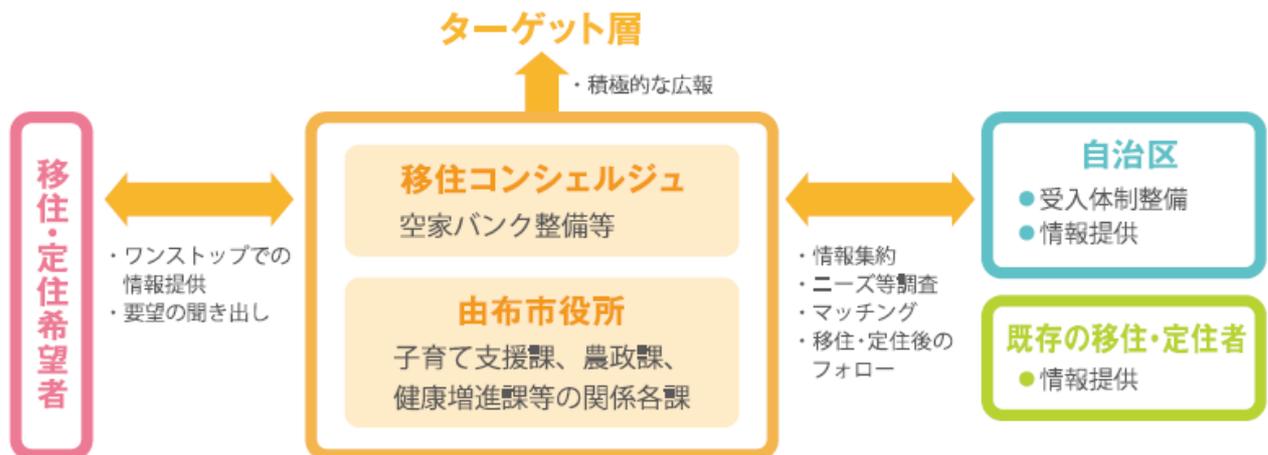
由布ならではの 移住・定住プロジェクト

プロジェクト 11 の概要について

由布市は、豊かな自然環境や充実した子育てサービス、そして大分都市圏という立地にあります。近年は少子高齢化が進み、空き家の増加、自治区の存続も懸念されています。また単に移り住むだけの移住では、地域とのつながりが形成されにくいいため、自治会や地域文化の維持が困難な状況になることが懸念されています。

以上のことから、このプロジェクトでは、空き家バンク制度や、移住補助金の活用など、由布市の強みを十分に活かした定住促進の取り組みを進め、自治区と行政の連携により、スムーズに移住希望者が地域に住み受け入れられる環境づくりを行い、両者にとっての幸せな移住・定住を目指します。

■ 推進体制



由布ならではの 移住・定住プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）46-47頁（後期）26-27頁

1.重点事業

（総合政策）課

事業名	由布市に住みたい事業(重点・総合)
決算額	47,680千円(市費:11,589千円)
【主な取組】	
空き家バンクでの契約成立数:17件(44人)	
地域別居住者:挟間24・庄内14・湯布院6	
移住支援金(10件)・移住応援給付金(53件)	
(※県外からの移住者のみ)に加え、空き家改修補助制度(家財処分:7件、改修:17件)を実施	

（総合政策）課

事業名	UIJターン推進事業(重点・総合)
決算額	320千円(市費:320千円)
【主な取組】	
①移住相談(オンライン・電話相談含む)	
201件(R4:162件)	
②移住に向けた広報(県内市内企業との連携による相談会の実施や、移住者交流会の実施)	

連携

連絡調整

(各地域振興課)

・空き家 登録/利用申込み の受付 ・空き家見学の連絡調整/現地対応
 ・リフォーム等補助金申請の受付/実績の確認 etc

2.連携施策

重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト	地域の活動を促進するために、移住者が積極的参加するよう呼び掛け。空き家情報の提供呼びかけ(市報)
重点戦略プラン 6 「由布の学び」 創造プロジェクト	移住相談会等において、子育て世代の方には「由布市での子育て環境」をPR⇒子ども医療費で県外からの移住者を把握
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	移住相談会で、就農・起業等の制度説明や体験を通じて市内の「しごと」をPR
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	移住促進に向けた、市内の魅力発信と併せた取り組み⇒市内(県内)に移住された方との交流会の実施

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R5				
人口動態における 社会動態の 推移数 ※毎年度末時点	46人	±0人	R3	85	+85	UIJターン 推進事業	総合 政策課	地域 振興課
			R4	114	+114			
			R5	376	+376			
空き家バンクへの 新規登録件数	29件	30件/年	R3	22	73.3%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R4	35	116.7%			
			R5	21	70.0%			
空き家バンク 利用率	66%	85%	R3	64	75.3%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R4	66	77.6%			
			R5	67	78.8%			
移住・定住施策を 活用した 移住定住者数	38人	45人/年	R3	87	193.3%	由布市に 住みたい事業	総合 政策課	地域 振興課
			R4	103	228.9%			
			R5	125	277.8%			

プロジェクト11の評価点について

計画	前期計画				後期計画				
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
審議会評点合計	35点	47点	57点	56点	54点	52点	56点	57点	
審議会評点 (平均点)	4点 (3.9点)	3点 (3.1)	4点 (3.8)	4点 (3.7)	4点 (3.6)	4点 (3.5)	4点 (3.7)	4点 (3.8)	

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問20『UIJターン等の推進活動』	R6: 平均値 3.84→ R4: 平均値 4.11 (3.79) R1: 平均値 4.07 (3.82)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問20『UIJターン等の推進活動』	R6: 平均値 2.89→ R4: 平均値 2.91 (2.73) R1: 平均値 2.57 (2.42)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(4.5)	A評価1事業/B評価1事業	
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 142.2%	A 前年度達成率 138.8%
⑥総合評価	21点	A 計画が十分に達成されている	A 昨年度総合評価(21点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問20『UIJターン等の推進活動』	R6: 平均値 3.84→ R4: 平均値 4.11 (3.79) R1: 平均値 4.07 (3.82)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問20『UIJターン等の推進活動』	R6: 平均値 2.89→ R4: 平均値 2.91 (2.73) R1: 平均値 2.57 (2.42)
③審議会評価	4点	B 事業取組がかなり達成されている	B 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	5点	A 目標値の平均達成率 142.2%	A 前年度達成率 138.8%
⑥総合評価	16点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(16点)

プロジェクト 1 1 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 由布市に住みたい事業、②UIJ ターン推進事業

- ・ 挾間地域では大幅な人口増加が見られ、湯布院地域でも一定の成果が確認される一方で、庄内地域の過疎化対策が課題。
- ・ 子育て支援や移住支援金、空き家改修補助など手厚い支援が評価されるが、移住コンシェルジュの活動を強化し、移住者の理由やニーズを詳細に把握して、フォロー体制や住民交流の場の整備、就労に関する支援などが必要ではないか。
- ・ 過疎地域では交通や雇用の課題があるため、農林業の6次産業化支援や農地の集積化・バンクの充実を通じて地域の魅力を高め、就農者を確保する取り組みが重要。
- ・ 空き家バンクの登録が進まない原因には個々の事情がある。利便性の課題や空き家改修補助を活用した利用促進策を進めるべき。

委員質疑と回答

- ・ 空き家バンクに載せられない物件の情報提供は、どのようにしていますか
- ☞ 空き家バンクについては登録の際に、ホームページで公開を希望するか否かを所有者に意向確認します。ホームページで公開を希望しない場合は、各庁舎にある空き家カタログファイルで、空き家バンク利用登録者が閲覧できるようにしております。

評価まとめ

プロジェクト11については、挟間地域で人口増加があるものの、特に庄内地域の過疎化について、委員から懸念が示されています。

移住に関しては、補助金制度だけではなく、移住後のフォローアップ、移住に魅力を感じてもらうため、交通、仕事などのニーズに応える必要があるのではないかと指摘されています。あわせて空き家バンクの一層の制度利用促進のための取り組みが必要と考えられます。

委員個別意見

①由布市に住みたい事業、②UIJ ターン推進事業

- ・ 挟間地区で大幅な社会増が見られ、施策を活用した移住定住者数が目標値を大きく超えていることから、目標は達成されたといえます。湯布院地区でも令和5年度は社会増がみられたことを考えると、昨年度の評価表にも書いたように、課題は庄内地区への移住をいかに誘導するかにあります。そのためには移住コンシェルジュの活動が重要です。他地域における移住理由を調べると、「仲介者のおかげ」と答える人が少なくありません。そこで、移住コンシェルジュが各移住者の移住理由や希望等を詳細に把握し、施策に活かしていくことが必要になると思います。
- ・ 注意していますが、空き家バンクに登録するまでに、その家の諸事情があり、前に進まない。
- ・ 市として、移住定住施策として、かなり達成されているし、整備されている。
- ・ 市有地の有効利用に検討の余他は？（人口増の目的で）
- ・ 空き家はあるが、利便性を考えると利用者少ないと思う。
- ・ 移住定住施策については、移住支援金、空き家改修補助や子育て支援などかなり手厚く実施されていますが、移住者専用の相談窓口や住民との交流会の定期的な実施などの移住後のフォロー体制があまり見えてこない感じがします。実施はされていると思いますが、これにより収集されるデータをこれからの施策に反映し、より良

い事業にしていきたいと思います。庄内地域や過疎化の進んでいる地域については、交通手段の問題や雇用の問題等ありますが、まずは人口減少を抑えるためにも、地域の特性である農林業の付加価値の向上により、就農者を確保することに力を入れていきたい。例えば6次産業化の取り組み支援の強化や農地の集積化、農地バンクの充実化等々。

- ・現状、挟間地域を筆頭に県内でもトップクラスの人口増加率を誇っている。おおむね評価できると思う。
- ・子育て世帯への助成金措置と大分市に隣接し利便性が高い立地である挟間地域を中心に人口増加しており、地域によるバラツキはあるものの、市全体として見た場合、移住定住施策は達成率高く取組が充分達成されていると評価できる。しかしながら過疎化が進んでいる地域もあることから、空き家バンクの活用なども踏まえた対策を講じる必要性もあると思料。
- ・交通事情が改善され、大分市や別府市などにも通勤しやすくなれば、庄内町も居住地の候補になると思う。また、観光業に従事する方々の賃金がアップされれば、労働者が移住してきて、さらに成果が上がると思う。移住希望者のニーズをきめ細かに把握し、必要な対策を進めてほしい。



地域プロモーション推進プロジェクト

プロジェクト12の概要について

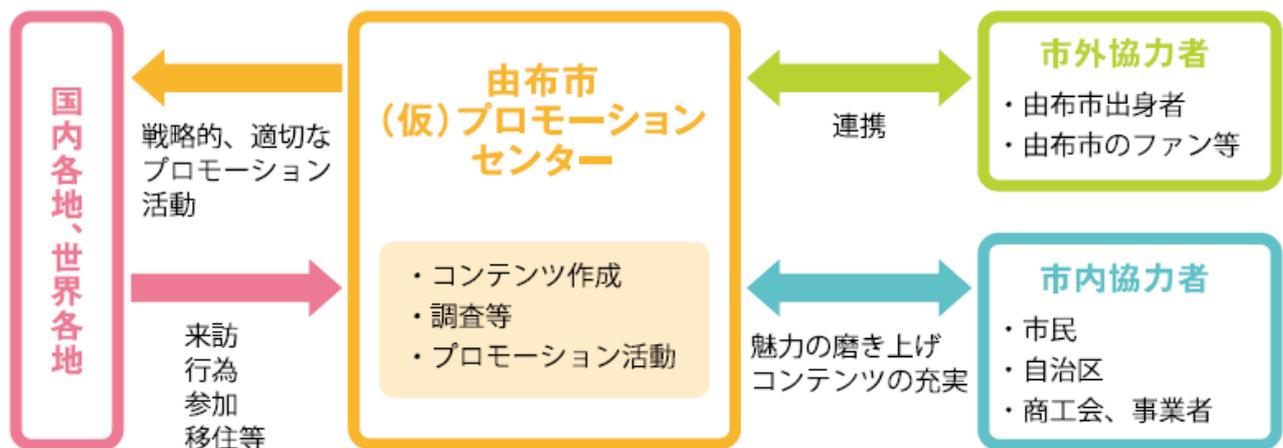
由布市は、豊かな温泉や湧水、自然が作り出す四季折々の風景、神楽等の伝統文化、農業や畜産業に支えられた食等の地域資源が豊富です。しかし、その豊富な魅力を市民で共有し、日本全体及び世界の諸外国に対して積極的に表現、発信する機会をつくり出せていません。こうした地域プロモーション²については、地域外との連携が有効であるため、そうしたPRネットワークの構築も課題となっています。

市民、行政、企業、団体等が一体となって、市外の人々や企業、団体、大学の協力を得ながら、地域の魅力を自信と誇りを持ってプロモーションできるようになります。プロモーションすることで市民や企業の地域に対する愛着や誇りがより深まります。

このプロジェクトでは、観光PRや市の広報などをはじめとした由布市の戦略的プロモーション、地場の返礼品により由布市の魅力を知ってもらう機会としてのふるさと納税事業などの推進を行います。

■ 推進体制

由布市にプロモーション推進体制を構築し、市民や企業、大学等の市内外の協力者と連携しながら、プロモーション活動を行います。



² 【地域プロモーション】

地域の活力を維持・増進し持続的な発展を可能とするため、地域イメージ（人やコミュニティも含めた地域資源の持つ魅力）を高め、地域外にアピールすること。

地域プロモーション推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）50-51頁（後期）28-29頁

1. 重点事業

（ 総務 ） 課

事業名	戦略的プロモーション 基盤整備事業
決算額	1,925千円(市費:1,925千円)
【主な取組】	由布市の状況を広く発信するため、これまでの市報発行に加え、ラジオやSNSを利用して、リアルタイムでの情報発信を行った。
■市公式X(旧Twitter)フォロワー数	R5 3,375 R4 3,248 R3 3,098
■SNS等発信数	R5 X 65回 ゆふいんラジオ 34回(出演回数)

（ 財源改革推進 ） 課

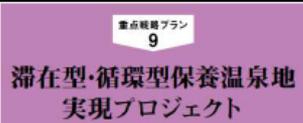
事業名	みらいふるさと寄附金推進事業
寄附額	836,008 千円
基金積立額	417,500 千円
【主な取組】	R4年度に引き続き、ふるさと納税(個人版)の収入額増加に向けて、ポータルサイトの増設や返礼品増加の取組みを行った。
直近4年間の寄附額実績	R2年度 103,793千円 R3年度 224,578千円(対前年比 216%) R4年度 557,729千円(対前年比 248%) R5年度 855,912千円(対前年比 253%)

（ 商工観光 ） 課 ※再掲 プラン9（ 庄内地域振興 ） 課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	53,753 千円(市費:53,753 千円)
【主な取組】	各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。

事業名	庄内神楽伝統継承事業(総合)
決算額	162千円(市費:162千円)
【主な取組】	由布市庄内町内の小学生や幼稚園生を対象とした庄内神楽体験授業を行った。 また、令和5年8月には福岡で行われた東九州神楽人の祭展に竹の中神楽保存会が出演した。

2. 連携施策

	由布市の魅力を、国内外にPRする活動を通じて、1日でも多く滞在してもらうように推進した。
---	--

3. 成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課	
			R3	R5					
地域の魅力を再発見・共有するイベントの開催	-	年1回	R3から	R5	0	0.0%	(指定なし)	-	-
国内向けの戦略的プロモーションの試行回数	-	年1回	R3		0	0.0%	観光振興事業	商工観光課	総合政策課等
			R4		1	100.0%			
			R5		1	100.0%			

プロジェクト12
R5全体達成率C: 50.0% →

プロジェクト12の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	※33点	48点	48点	46点	48点	48点	49点	46点
審議会評点 (平均点)	3点 (3.3)	3点 (3.2)	3点 (3.2)	3点 (3.1)	3点 (3.2)	3点 (3.2)	3点 (3.3)	3点 (3.1)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問19『地域の魅力を発信』	R6: 平均値 3.88→ R4: 平均値 3.98 (3.74) R1: 平均値 4.12 (3.96)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問19『地域の魅力を発信』	R6: 平均値 3.09→ R4: 平均値 3.24 (2.96) R1: 平均値 2.97 (2.86)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	5点(5.0)	A評価3事業	
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 50.0%	C 前年度達成率 50.0%
⑥総合評価	18点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(18点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問19『地域の魅力を発信』	R6: 平均値 3.88→ R4: 平均値 3.98 (3.74) R1: 平均値 4.12 (3.96)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問19『地域の魅力を発信』	R6: 平均値 3.09→ R4: 平均値 3.24 (2.96) R1: 平均値 2.97 (2.86)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 50.0%	C 前年度達成率 50.0%
⑥総合評価	13点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(13点)

プロジェクト 1 2 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 戦略的プロモーション基盤整備事業

- ・プロモーション事業の効果を高めるためにはターゲットの明確化が必要で、ストーリー性を持たせたり。SNS を活用した若年層への情報発信が有効。一方で、その他の層への戦略は専門家と協議しつつ構築すべき。
- ・由布市公式 LINE の内容は改善が必要。市民に興味を持たせるイベント情報を充実させ、市内発信の充実を図った後、外部発信を進めるべき。
- ・湯布院以外の地域、特に庄内町や挾間町の魅力発信を強化し、全市的なプロモーションのレベルを引き上げるなど、プラン全体の見直しを行い発信力を高めてほしい。

② 観光振興事業

- ・観光が湯布院地域に集中している中、周辺地域（庄内・挾間）を巻き込んだ観光客の周遊促進を検討すべきという意見がある一方で、現実的な観光分散の規模や持続性に疑問があり、湯布院地域のオーバーツーリズム対策を優先するべきとの意見もなされた。
- ・湯布院地域では、ポイ捨てや敷地内無断侵入、交通渋滞などの課題解決に注力し、住民負担を軽減するために予算を重点的に活用する必要がある。
- ・湯布院以外の観光協会の活性化や新たな観光振興組織の設立を通じ、まちづくり観光局と連携し、由布市全体の観光産業を底上げする取り組みが求められる。
- ・湯布院町で計画されている大型事業に対し、由布市の自然や地域の良さを守る施策の実施が必要ではないか。

③ みらいふるさと寄附金推進事業

- ・ふるさと納税額の大幅な増加は高く評価できる。返礼品に関わる市内事業者への効果や地元経済への波及を調査すると、今後の施策展開に役立つのでは。
- ・独自性のある魅力的な返礼品の発掘や宿泊以外の由布市らしい返礼品の開発を継続し、取り組みをさらに強化することが求められる。
- ・返礼品の安全性や表示の適正化に注意し、規格基準違反や偽装表示を防ぐ対策が必要。



④ 庄内神楽伝統継承事業

- ・神楽伝承は市民や企業の地域愛や誇りの醸成に大きく貢献しており、高く評価されるものである。
- ・子ども神楽の活動により、伝統の承継は十分に進んでいると感じる意見がある一方、人材不足が課題であり、門戸を広げることの必要性があるとの意見も。
- ・教室や体験会、SNS 発信を魅力的に進化させ、文化資源の継続と発展を支援してほしい。
- ・庄内神楽に加え、挟間源流太鼓や湯布院源流太鼓の継承も視野に入れるべき。

委員質疑と回答

- ・なお、プロジェクト12の冒頭の図（p90）に記載された由布市プロモーションセンター（仮）について具体的計画を追加加筆いただくとよいと思います。
- ☞由布市プロモーションセンター（仮）については、計画策定段階では、図に記載の通り、各分野を横断するハブ的部門を想定していましたが、現状は、プロジェクト13に記載（p98）のTIC（ツーリスト・インフォメーションセンター）の開設、ふるさと納税、移住定住など特定の分野のポータルサイトを各課が開設するにとどまっており、上記プロモーションセンターの設置には至っておりません。次期計画策定に向け、由布市の情報発信をどのように効果的に行っていくかを検討する必要があると思っております。

・企業版ふるさと納税の導入を検討する時期に来ており、その可能性を探るべき。

☞直近の企業版ふるさと納税の実績は以下の通りです。

令和3年度寄附額 現金 100千円

令和4年度寄附額 現金 200千円

物納 135,191千円（モバイル建築：庄内・挟間庁舎）

令和5年度寄附額 現金 6,000千円

評価まとめ

プロジェクト12については、目標としては、イベントやプロモーションの回数等になっており、当該目標だけを見るとプロジェクトの達成があまりできていない状況です。

対して、ふるさと納税の増収や、神楽継承事業などは委員から良い評価を受けています。今後の課題としては、市として、観光だけではなく、市の施策（移住、子育てなど）や情報をどのように発信していくか。ビジョンや手法を検討し実行していくことが重要と考えられます。

委員個別意見

①戦略的プロモーション基盤整備事業

- ・プロモーション事業で効果を出すためには、ターゲットの明確化が必要ですので、本市においてもターゲットごとの事業仕分けが必要になると思います。SNSを介した情報発信は若年層にはきわめて有効ですが、専門家と協議しながら、それ以外の層に届ける戦略を練る必要があると思います。
- ・施策としてプランを全体的に見直した方が良いのでは
- ・情報発信では単なる告知や説明だけでなく、例えばストーリー性を加えたものやプラットフォームごとにターゲット層を絞り込んだ効果的な発信等も行っていただきたい。

- ・まず、由布市の公式 LINE が面白くない。内容に興味を湧くような事業が無く、連絡事項的な内容がほぼである。まずは、市民にイベント告知をもっとした方が良い。商工会青年部や PTA などの組織のイベントはかなりあるが、由布市公式 LINE を使ったら更に宣伝できると思う。住んでいる方への発信の充実から取り組んでいきたい。市民参加が充実して来たら外部発信が良いと感じる。
- ・ SNS を利用した情報発信はさらに積極活用してほしい。また、湯布院地域以外のプロモーションも広く市民の目にも見えるレベルまで引き上げてほしい。
- ・ 庄内町や挾間町の魅力発信にも力を入れてほしい。

②観光振興事業

- ・ 何を中心に地域とのつながりを深めたいのかわからない。
- ・ 今や、湯布院が観光の中心になっている。
- ・ 周辺地域を巻き込んだ観光客に周遊を促すプランを更に拡げていただきたい。また、オーバーツーリズム対策も遅れることのないよう、併行して進めていただきたい。
- ・ 観光の主体が食べ歩きに変わってきている。観光客の多くが湯の坪街道を巡っており、また Instagram の検索リーチもほぼ湯の坪である。それを庄内や挾間に観光分散を狙うのは、難しく観光客が求めているものとは大きく異なる。現状でどれほど分散させれば、湯布院の観光客数が少なくなるかと考えると、一日で約 1 万人近く湯布院に来ている。分散させて湯布院地域を緩和させると考えると 3 割減ほどが妥当。ということは 3 千人規模の観光客を庄内・挾間で分散させることになる。果たしてこれが可能なのか？そして、持続的なのか？この政策には無理がある。庄内・挾間に分散ではなく、プロジェクト 9 に記述した内容（湯布院の住民は観光客のポイ捨てや敷地内の無断侵入、排便問題（立っション）、交通渋滞などに予算をつぎ込んだ方が効果的であると感じる。）が好ましいのでは？
- ・ 湯布院地域以外の観光協会等の活性化や新たな観光振興に資する組織の設立により、各地域とまちづくり観光局が連携しやすい体制を整備し由布市全体の観光産業の底上げを図ってほしい。
- ・ 湯布院町に大型ホテルの建設が計画されているようであるが、由布市の良さを守るための事業も必要だと思う。

③みらいふるさと寄附金推進事業

- ・昨年度の評価書にも書きましたが、ふるさと納税額の大幅増加は高く評価できます。返礼品に関わる市内事業者にどのような効果が出ているのかを把握し、それが地元経済にどう波及しているかを調べることで今後の施策展開に役立つと思います。企業版ふるさと納税についても考える時期に来ていると思います。
- ・順調に伸びています。宿泊以外にも由布市ならではの礼品が開発できるとよいですね。
- ・ふるさと納税については、返礼品の工夫、用途の適正化、明確化が良くされている。これからも独自性のある魅力的な返礼品の発掘、適正な用途を継続していただきたい。
- ・数字を見て一目瞭然！特に意見はありません！
- ・ふるさと納税の返礼品の拡充を図るなど取り組み強化を続けてほしい。
- ・食品を返礼品にする場合は、安全性や表示を確認し、規格基準違反や偽装表示などで回収することにならないように注意が必要だと思う。

④庄内神楽伝統継承事業

- ・市民や企業の地域に対する愛着や誇りの醸成に貢献していることは間違いありません。
- ・人材不足を耳にします。門戸を広げてでも舞いつづけて欲しいです。
- ・子どもかぐらの活動により十分承継できていると思う。
- ・教室、体験会等による継承事業や SNS による発信を更に魅力のあるものにしていただき、市の重要な文化資源の継続と発展に繋がる取り組みの支援を続けていただきたい。
- ・神楽伝承はすごく好評。庄内に限らず、挟間源流太鼓、ゆふいん源流太鼓の継承も同時に行えれば良いと思う。
- ・市民の地域への愛着や誇りの醸成に大きく貢献しており評価できる。
- ・由布市の伝統文化であり、観光資源でもあるので、後継者を育成して継承し、県外・海外への魅力発信にも力を入れてほしい。

ゆふツーリズム推進プロジェクト

プロジェクト13の概要について

由布市は、由布岳や温泉等の自然環境や神楽等の歴史文化等様々な地域資源があります。由布市の魅力は、これらの資源を直接体験することでより深く感じられるものですが、現状は訪問者にそのような体験を十分に提供できていません。

由布市の地域資源を十分に活用した魅力あふれるツーリズム（『ゆふツーリズム』）を展開していくため、このプロジェクトでは、グリーンツーリズムの推進や、観光情報を発信する由布市まちづくり観光局（TIC）の利用促進、クアオルト事業などを展開します。

■ 推進体制



ツーリズムの企画、広報、実施、評価体制を整える。企画、実施、広報にあたっては、市民や事業者等と連携して取り組む。

ゆふツーリズム推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）54-55頁（後期）30-31頁

1.重点事業

（農政） 課

事業名	地域資源利活用推進事業(重点・総合)
決算額	9,033千円(市費:9,033千円)
【主な取組】 一般社団法人「ゆふイズム」による、持続可能な農村をテーマとした事業農泊の受け入れ及び特産品の開発を行い、地域の魅力発信を中心に取組みを行った。 ・農泊日数:788泊 ・特産品(オリジナル商品)販売額:1,200千円	

（総合政策） 課

事業名	クアオルト推進事業(総合)
決算額	492千円(市費:492千円)
【主な取組】 滞在型保養温泉地構想の再構築に向けて、全国の自治体(日本クアオルト協議会 6市2町)と情報交換・連携について、協議を実施 温泉館で水中運動等を実施	

（農政） 課

事業名	都市農村交流推進事業(重点・総合)
決算額	81千円(市費:81千円)
【主な取組】 由布市グリーンツーリズム研究会(農泊農家)を中心として、都市と農村の交流を推進した。中学・高校の修学旅行等の受入のため、誘致活動や他事業との連携を図った。	

2-2 連携施策

重点戦略プラン 9 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト	観光(振興・基盤整備)事業と併せて、新たなツーリズム(商品)開発に向けて協議した。
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	「庄内神楽伝統継承事業」や「移住定住事業」と連携し、農泊・神楽体験等・移住促進に向けて取組んだ。

3.成果指標

指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	実績値		目標 達成率	対象事業名	担当課	関係課
			R3	R5				
グリーンツーリズム 農泊数	1,200泊/ 年	6,000泊/ 年	R3	0	0.0%	地域資源利活用推 進事業	農政課	-
			R4	766	12.8%			
			R5	788	13.1%			
TIC (まちづくり観光局) 利用者数	108,243 人	150,000 人	R3	59,070	39.4%	観光振興事業	商工 観光課	-
			R4	92,900	61.9%			
			R5	105,914	70.6%			
クアオルト プログラム数	1事業	2事業	R3	1	50.0%	クアオルト推進事 業	総合 政策課	-
			R4	1	50.0%			
			R5	1	50.0%			

プロジェクト13
R5全体達成率C:44.6% →

プロジェクト13の評価点について

計画	前期計画				後期計画			
	事業実施年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
審議会評点合計	19点	42点	47点	49点	49点	47点	47点	42点
審議会評点 (平均点)	2点 (1.9)	3点 (2.8)	3点 (3.1)	3点 (3.3)	3点 (3.3)	3点 (3.1)	3点 (3.1)	3点 (2.8)

評価項目集計(25点満点) ※市民意識調査は、R4までは4段階評価、R6から5段階評価へ変更
()内は、「わからない」を1点とし、5段階評価で再計算した参考値

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.57→ R4: 平均値 3.66 (3.39) R1: 平均値 3.72 (3.59)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.07→ R4: 平均値 3.07 (2.69) R1: 平均値 2.99 (2.56)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
④庁内事務事業評価	4点(4.3)	A評価1事業/B評価2事業	
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 44.6%	C 前年度達成率 41.6%
⑥総合評価	17点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(18点)

評価項目集計(20点満点 庁内事務事業評価抜きでの評価)

評価項目	評点	参考	備考
①市民意識 (重要)	4点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.57→ R4: 平均値 3.66 (3.39) R1: 平均値 3.72 (3.59)
②市民意識 (充足)	3点	R6年版「市民意識調査」 問18『地域資源を活かした交流』	R6: 平均値 3.07→ R4: 平均値 3.07 (2.69) R1: 平均値 2.99 (2.56)
③審議会評価	3点	C 事業取組が概ね達成されている	C 昨年度審議会評価
⑤客観指標結果	3点	C 目標値の平均達成率 44.6%	C 前年度達成率 41.6%
⑥総合評価	13点	B 計画がかなり達成されている	B 昨年度総合評価(13点)

プロジェクト 13 に対する審議会委員意見について

委員意見要約

① 地域資源利活用推進事業

- ・農泊利用低迷の原因分析と宿泊者ニーズに基づく誘導策が求められる。アドベンチャーツーリズムの効果検証も重要。
- ・「ゆふいづむ」の特産品開発や地域魅力発信を明確化し、相乗効果と収益向上に努力すべき。
- ・ネイチャーツーリズム推進やレスポンシブルツーリズム拠点としての TIC 活用を検討すべき。

② クアオルト推進事業

- ・クアオルト事業は地域づくりの重要な構想だが、協議会の活動休止や住民認識不足が課題。経緯の検証と早急なテコ入れが必要。
- ・知名度向上のため、SNS 発信強化や多様なプログラムで幅広い世代や海外観光客の取り込みを図るべき。
- ・クアージュ施設（温泉館）の赤字問題が深刻で、再構築が求められる。

③ 都市農村交流推進事業

- ・修学旅行生中心の農泊事業はターゲットの多様化が必要で、増加する外国人観光客や中高生の農業体験を活用したプランを検討すべき。
- ・事業の趣旨が不明確で、県外受け入れの実績不足が課題。本来の目的に即した継続可否を議論すべき。
- ・受け入れ農家の維持・確保が重要で、協力体制の強化や支援策が求められる。
- ・他自治体との意見交換を通じ、グリーンツーリズムの高度化を図るべき。

委員質疑と回答

- ・都市農村交流事業の主たる事業先は由布高校・・・。残念ながら由布市内で解決しており、事業名とはかなり遠い実績である。本来の趣旨とは大きく異なっているのではないか？本来の県外からの受入数を見て、この事業は廃止すべきか継続すべきかを議論して欲しい。まさに名ばかりの事業だと感じる。

☞農泊に関する予算事業は、p 99 に記載のある①『地域資源利活用推進事業』＝農泊のプロモーションや特産品開発などを行う「ゆふイズム」の活動に関する全般に関する予算と、②『都市農村交流推進事業』＝中高生の農泊体験に係る補助予算に分かれています。②に関しては、現状予算の規模と支出先が限定されているため、今後は①の予算に統合することも考えられます。農泊自体の実績としては、H30年度の水準には及ばないものの、日本人客、修学旅行生に代わってインバウンド客が徐々に増えている状況です。

- ・農泊の客層や受け入れ施設数の増減など、分かる範囲で教えてください

☞コロナ禍前後で比較すると、客層は、コロナ禍前日本人一般旅行客も多かったのに対し、コロナ禍後は、修学旅行生が主で、インバウンドが増加傾向にあるようです。これは、旅行会社が日本人向け旅行商品として、農泊の取り扱いを縮小している傾向が影響しているようです。

受け入れ施設数については、コロナ禍前は52施設、現在は31施設に減少しています。施設減少の要因としては、高齢化、人員不足、本業である農業に専念したいなどが理由として挙げられています。

- ・クアオルト推進協議会のメンバー減により活動が休止したとのことですが、それに至った経緯を検証してください。クアオルト構想は由布院の地域づくりの大切な特徴の一つだと思いますので、テコ入れを急ぐ必要があると思います。

☞R6年度から協議会事務局を民間から、市総合政策課に移管し、推進協議会の再スタートを行っております。今後推進協議会を中心に活動を展開してまいります。

評価まとめ

プロジェクト13については、まず、農泊について、今後の方向性やプロモーションの在り方など、農泊農家であるツーリズム研究会、ゆふイズム、市で検討し実効性のある事業にしていく必要があると思われます。また、ゆふイズムの特産品開発の実績についても今後期待されるところです。

次にクアオルト事業に関しては、事業の目的、手段について、改めて検証をし、再スタートした推進協議会を中心に取り組みの再構築を進めていく必要があります。

委員個別意見

① 地域資源利活用推進事業

- ・コロナ禍が終息したにも拘わらず、農泊数が伸びていない要因を検証する必要があると思います。観光の年間宿泊者数（p.69）は大幅に増えていますから、宿泊者のニーズを分析した上でその一部を農泊に誘導する方策が求められます。由布イズムのアドベンチャーツーリズムの効果についても検証があるとよいと思います。
- ・「ゆふイズム」の事業内等がつかみにくい。持続可能な農村を目指し、特産品の開発（これが中心でよいのか）、地域の魅力発信をするのは事業内容かと。グリーンツーリズム・特産品の開発に協力しているが、相乗果はあるのか、お互いに収益があがるよう努力してほしい。
- ・ゆふイズム、YUFUTOによる特産品開発も徐々に進んでいるようですが、やはり設備等の面で進捗が遅く感じられる。予算の問題もあると思うが検討は続けて欲しい。TIC（ツーリスト・インフォメーションセンター）に関しては、今後も観光資源の活用、課題の解決等の活動を進めていただきたい。
- ・この意見欄とは違うかもしれないが、TICの使い勝手が悪すぎる。飲食禁止、休憩場所が狭いなど、外観重視の施設で地元はもちろん観光客からの声も良くない。利用率が良いのはインフォメーションと謳っているからである。まちづくり観光局が施設内に入っているが、商工会青年部が行っている活動やPTA、育成会などの会議に出席し、もっと地域の根に入ってみては？多くの市民がTICに疑問を持っている。

- ・レスポンシブルツーリズムを周知する拠点としてなど、TICのさらなる利活用方法を由布市まちづくり観光局と連携し立案・実行してほしい。
- ・グリーンツーリズムも魅力であるが、環境保全団体と連携し、豊かな自然環境を活かしたネイチャーツーリズムにも、今以上に取り組んでほしい。

②クアオルト推進事業

- ・「健康保養地」づくりは意義のある事業ですが、実態が伴っていないことを懸念します。「令和5年度の対応状況」によれば、クアオルト推進協議会のメンバー減により活動が休止したとのことですが、それに至った経緯を検証してください。クアオルト構想は由布院の地域づくりの大切な特徴の一つだと思いますので、テコ入れを急ぐ必要があると思います。
- ・これからどう展開していくか、住民の認識の位置づけなど深題はある。
- ・長期滞在型は市立でなければ難しいのではないかな。
- ・クアオルトというコンセプトの知名度はあまり高くないように感じる。SNSなどでの発信の強化やプログラムの多様化等により、幅広い世代、海外観光客等の取り込みが必要だと思う。
- ・クアオルト構想は限界ではないか？湯布院の町づくりの基盤となった構想だが、果たして現市民がどれだけ理解しているか？クアージュゆふいんだが毎年5千万の赤字となっている。多くの市民が利用しているにも関わらず、財政難の一つになっている。しかも、クアージュがオープンして5年後から赤字というお荷物な施設。使い勝手も悪く施設利用者の傲慢な態度が目につき新規での利用がしづらいと耳にしている。市民の利用が高くクアージュ施設の解体はしにくいだろうが、一度解体すべきだと思う。新たな施設を作る時期である。クアオルト思想から大きく逸脱している。財政難を抱えている湯布院スポーツセンターとクアージュがセットになったスポーツ合宿の受け入れ施設として生まれ変われないか？湯布院スポーツセンターの利用率は受け入れ方を整えれば、スポーツ合宿の聖地になる。
- ・由布市クアオルト協議会を中心に事業を豊富にすることを期待する。
- ・短期観光客の滞在地とは別に、滞在型の客がゆったりと過ごせるような保養地を作る必要があると思う。

③都市農村交流推進事業

- ・学校の生徒の需要が減少しているのであれば、他のターゲットがないのかを考える必要があります。増加傾向が著しい外国人観光客の中には日本の農村に興味をもつ層がいると思いますので、そこにシフトが可能かどうかを探ってみてはいかがでしょうか。
- ・中高生の農繁期の農業体験、野菜の植え付け時期に合わせて農泊する、各学校に勉強以外に2-3泊食の大変さを学ばせるよう農泊を推進してほしい。
- ・コロナ禍の影響があったため、農泊については利用者、宿泊事業者の広がりがほぼないのではと思う。現在ほぼ大半を占めている修学旅行生を押さえながら新たなターゲット獲得のため、プランの多様化と受入れ体制の整備を進めていただきたい。
- ・都市農村交流事業の主たる事業先は由布高校・・・残念ながら由布市内で解決しており、事業名とはかなり遠い実績である。本来の趣旨とは大きく異なっているのではないか？由布高校の生徒がおもてなしを学べることや地域の魅力を再発見できることは良いが、本来の県外からの受入数を見て、この事業は廃止すべきか継続すべきかを議論して欲しい。まさに名ばかりの事業だと感じる。
- ・大分県その他市町のグリーンツーリズム研究会の意見交換の機会を多くし、先進自治体の取り組みを参考にして取り組みの高度化を行ってほしい。
- ・受入先の維持・確保が課題となると思うので、受入先の農家が減少しないような対策が必要だと思う。受入先農家が協力・連携する必要もあると思う。



